

平成28年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	6 頁
3 特 別 会 計	27 頁
(1) 施 設 貸 付 事 業 特 別 会 計	27 頁
(2) 介 護 保 険 特 別 会 計	27 頁
(3) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 事 業 勘 定	28 頁
(4) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 美 都 診 療 施 設 勘 定	30 頁
(5) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	31 頁
(6) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	31 頁
(7) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32 頁
(8) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	33 頁
(9) 市 有 林 事 業 特 別 会 計	33 頁
(10) 造 林 受 託 事 業 特 別 会 計	34 頁
(11) 匹 見 財 産 区 特 別 会 計	35 頁
(12) 益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	35 頁
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	36 頁
(14) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	36 頁
(15) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	37 頁
(16) 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	38 頁
4 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	39 頁
5 財 産 に 関 す る 調 書	39 頁
6 基 金 の 運 用 状 況	42 頁
第3 む す び	42 頁
一 般 会 計 決 算 審 査 資 料	45 頁
特 別 会 計 決 算 審 査 資 料	51 頁

(注)

- 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
[0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
[-] 該当数値のないもの
- ポイントは百分率(%)間の単純差し引き数値である。

平成28年度益田市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 長戸保明

益田市監査委員 野村良二

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成28年度益田市一般会計歳入歳出決算
平成28年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成28年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
平成28年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
平成28年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
平成28年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

平成28年度益田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

平成28年度益田市奨学基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月15日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	27,932,864	27,363,788	26,964,417	399,371	40,678	358,693
特別会計	15,241,909	14,913,415	14,615,509	297,906	10,176	287,730
施設貸付事業	64,601	57,321	52,546	4,775	0	4,775
介護保険	5,864,592	5,853,549	5,669,506	184,043	0	184,043
国保事業	6,192,984	6,148,458	6,074,213	74,245	0	74,245
美都診療所	26,182	21,272	21,272	0	0	0
匹見澄川定	24,092	22,980	22,920	60	0	60
匹見道川定	12,180	11,489	11,416	73	0	73
後期高齢者医療	1,357,126	1,350,510	1,338,030	12,480	0	12,480
簡易水道事業	427,918	420,659	420,659	0	0	0
市有林事業	78,536	47,282	47,282	0	0	0
造林受託事業	71,419	65,428	55,549	9,879	0	9,879
匹見財産区	5,790	5,784	5,784	0	0	0
益田駅前地区市街地再開発事業	32,283	31,985	31,706	279	0	279
農業集落排水事業	246,319	219,390	219,302	88	88	0
公共下水道事業	681,022	500,728	490,640	10,088	10,088	0
駐車場事業	33,122	33,823	31,940	1,883	0	1,883
土地区画整理事業	123,743	122,757	122,744	13	0	13
合計	43,174,773	42,277,203	41,579,926	697,277	50,854	646,423

会計の予算総額 43,174,773 千円に対し、歳入決算額は 42,277,203 千円（執行率 97.9%）、歳出決算額は 41,579,926 千円（執行率 96.3%）で、歳入歳出差引額は 697,277 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 50,854 千円を控除した実質収支も 646,423 千円の黒字となっている。

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

会 計 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				
	平成28年度	平成27年度	増 減		平成28年度	平成27年度	増 減		
			金 額	増減率			金 額	増減率	
一 般 会 計	27,363,788	29,429,814	△ 2,066,026	△ 7.0	26,964,417	28,678,305	△ 1,713,888	△ 6.0	
特 別 会 計	14,913,415	15,753,299	△ 839,884	△ 5.3	14,615,509	15,563,269	△ 947,760	△ 6.1	
施設貸付事業	57,321	57,507	△ 186	△ 0.3	52,546	53,187	△ 641	△ 1.2	
介護保険	5,853,549	5,964,777	△ 111,228	△ 1.9	5,669,506	5,884,091	△ 214,585	△ 3.6	
国保 健康事業	事業勘定	6,148,458	6,521,033	△ 372,575	△ 5.7	6,074,213	6,437,558	△ 363,345	△ 5.6
	美都診療 施設勘定	21,272	21,104	168	0.8	21,272	21,104	168	0.8
	匹見澄川 診療施設勘定	22,980	27,028	△ 4,048	△ 15.0	22,920	26,967	△ 4,047	△ 15.0
	匹見道川 診療施設勘定	11,489	12,012	△ 523	△ 4.4	11,416	11,981	△ 565	△ 4.7
後期高齢者医療	1,350,510	1,319,898	30,612	2.3	1,338,030	1,309,472	28,558	2.2	
簡易水道事業	420,659	366,047	54,612	14.9	420,659	366,047	54,612	14.9	
市有林事業	47,282	45,425	1,857	4.1	47,282	45,425	1,857	4.1	
造林受託事業	65,428	61,854	3,574	5.8	55,549	61,442	△ 5,893	△ 9.6	
匹見財産区	5,784	9,291	△ 3,507	△ 37.7	5,784	9,291	△ 3,507	△ 37.7	
益田駅前地区 市街地再開発事業	31,985	74,095	△ 42,110	△ 56.8	31,706	74,095	△ 42,389	△ 57.2	
農業集落排水事業	219,390	212,958	6,432	3.0	219,302	212,958	6,344	3.0	
公共下水道事業	500,728	763,819	△ 263,091	△ 34.4	490,640	763,789	△ 273,149	△ 35.8	
駐車場事業	33,823	30,579	3,244	10.6	31,940	25,890	6,050	23.4	
土地区画整理事業	122,757	265,872	△ 143,115	△ 53.8	122,744	259,972	△ 137,228	△ 52.8	
合 計	42,277,203	45,183,113	△ 2,905,910	△ 6.4	41,579,926	44,241,574	△ 2,661,648	△ 6.0	

前年度との比較では、歳入決算額は2,905,910千円(6.4%)減少し、歳出決算額は2,661,648千円(6.0%)減少している。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 の 比 較

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	358,693	702,398	△ 343,705	119,749
特 別 会 計	287,730	184,100	103,630	△ 160,040
施設貸付事業	4,775	4,320	455	△ 164
介護保険	184,043	80,686	103,357	△ 232,289
国民健康事業				
事業勘定	74,245	83,475	△ 9,230	78,231
美都診療施設勘定	0	0	0	0
匹見澄川診療施設勘定	60	61	△ 1	△ 831
匹見道川診療施設勘定	73	31	42	△ 266
後期高齢者医療	12,480	10,426	2,054	61
簡易水道事業	0	0	0	0
市有林事業	0	0	0	0
造林受託事業	9,879	412	9,467	△ 256
匹見財産区	0	0	0	0
益田駅前地区 市街地再開発事業	279	0	279	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
駐車場事業	1,883	4,689	△ 2,806	△ 2,737
土地区画整理事業	13	0	13	△ 1,789
合 計	646,423	886,498	△ 240,075	△ 40,291

*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

普 通 会 計 財 政 状 況 (平成28年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

平成28年度の普通会計(一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部)の財政状況は、以下のとおりである。

実 質 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実 質 収 支 額 (A)	373,347	707,130	587,802	699,219	549,269
標 準 財 政 規 模 (B)	14,994,330	15,222,122	15,072,769	15,081,286	15,109,354
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.5	4.6	3.9	4.6	3.6

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は2.5%である。前年度と比較すると2.1ポイント低くなっている。

財 政 力 指 数

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
基 準 財 政 収 入 額	5,088,887	4,973,007	4,727,100	4,734,893	4,674,205
基 準 財 政 需 要 額	12,544,741	12,352,611	11,867,647	11,650,891	11,647,741
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40	0.41	0.40

財政力指数は0.40である。前年度と同じである。

なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数は、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

経 常 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額 (A)	14,758,655	14,731,162	14,444,998	14,232,970	14,306,524
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (B)	15,266,985	15,742,832	15,416,529	15,305,953	15,496,653
経 常 収 支 比 率 (A/B)	96.7	93.6	93.7	93.0	92.3

財政構造の硬直度、弾力性を示す経常収支比率は96.7%である。前年度と比較すると3.1ポイント高くなっている。この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70~80%ラインに分布するのが標準的とされている。

経 常 一 般 財 源 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	15,266,985	15,742,832	15,416,529	15,305,953	15,496,653
標 準 財 政 規 模 (B)	14,994,330	15,222,122	15,072,769	15,081,286	15,109,354
経 常 一 般 財 源 比 率 (A/B)	101.8	103.4	102.3	101.5	102.6

経常一般財源比率は101.8%である。前年度と比較すると1.6ポイント低くなっている。経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成28年度	27,932,864	27,363,788	98.0	26,964,417	96.5	399,371	40,678	358,693
平成27年度	30,285,036	29,429,814	97.2	28,678,305	94.7	751,509	49,111	702,398
平成26年度	31,635,846	29,607,428	93.6	28,822,393	91.1	785,035	202,386	582,649
平成25年度	28,786,897	27,852,741	96.8	27,071,037	94.0	781,704	88,258	693,446
平成24年度	26,078,505	25,144,223	96.4	24,367,057	93.4	777,166	24,123	753,043

平成28年度の執行状況は、予算現額27,932,864千円に対し、歳入決算額は27,363,788千円、(執行率98.0%)、歳出決算額は26,964,417千円(執行率96.5%)となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額399,371千円から、翌年度へ繰越すべき財源40,678千円を控除した358,693千円が黒字となり、前年度より48.9%減少している。

単年度収支では、当年度の実質収支358,693千円から前年度の実質収支702,398千円を差引いた343,705千円が赤字となっている。

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は7,914,700千円であり、前年度と比較すると37,548千円(0.48%)増加している。増加した主な要因は、分担金及び負担金、諸収入等は減少したものの、市税、寄附金(総務費寄附金、民生費寄附金等)、繰入金等が増加したことによるものである。

依存財源は19,449,088千円で、前年度と比較すると2,103,574千円(9.76%)減少している。減少した主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債(総務債、衛生債、消防債、教育債、臨時財政対策債等)が減少したこと等によるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が29.0%、依存財源71.0%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が2.2ポイント高くなり、同ポイントで依存財源が低くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年 度							平成 27 年 度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,367,483	5,599,875	104.3	5,487,641	98.0	20.1	29,114	83,120	5,580,984	5,457,264	18.6
	分担金及び負担金	372,101	628,304	168.9	368,368	58.6	1.4	8,124	251,812	708,681	435,374	1.5
	使用料及び手数料	335,412	333,926	99.6	328,586	98.4	1.2	0	5,340	331,780	326,502	1.1
	財産収入	35,389	39,335	111.2	39,335	100.0	0.1	0	0	27,231	27,231	0.1
	寄附金	203,430	201,796	99.2	201,796	100.0	0.7	0	0	144,690	144,690	0.5
	繰入金	385,216	184,670	47.9	184,670	100.0	0.7	0	0	90,304	90,304	0.3
	繰越金	751,238	751,241	100.0	751,241	100.0	2.8	0	0	775,088	775,088	2.6
	諸収入	564,600	579,920	102.7	553,063	95.4	2.0	2,144	24,713	650,367	620,699	2.1
	計	8,014,869	8,319,067	103.8	7,914,700	95.1	29.0	39,382	364,985	8,309,125	7,877,152	26.8
依存財源	地方譲与税	280,000	280,656	100.2	280,656	100.0	1.0	0	0	282,811	282,811	0.9
	利子割交付金	13,000	8,155	62.7	8,155	100.0	0.0	0	0	12,760	12,760	0.1
	配当割交付金	27,000	12,595	46.6	12,595	100.0	0.1	0	0	19,664	19,664	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	8,225	117.5	8,225	100.0	0.0	0	0	18,460	18,460	0.1
	地方消費税交付金	900,000	813,230	90.4	813,230	100.0	3.0	0	0	912,316	912,316	3.1
	自動車取得税交付金	24,000	32,279	134.5	32,279	100.0	0.1	0	0	30,643	30,643	0.1
	地方特例交付金	15,000	16,930	112.9	16,930	100.0	0.1	0	0	15,753	15,753	0.1
	地方交付税	8,807,997	8,974,431	101.9	8,974,431	100.0	32.8	0	0	9,209,346	9,209,346	31.3
	交通安全対策特別交付金	8,500	6,897	81.1	6,897	100.0	0.0	0	0	8,038	8,038	0.0
	国庫支出金	4,109,121	3,947,864	96.1	3,947,864	100.0	14.4	0	0	4,055,660	4,055,660	13.7
	県支出金	2,307,204	2,115,053	91.7	2,115,053	100.0	7.7	0	0	2,254,441	2,254,441	7.6
	市債	3,419,173	3,232,773	94.5	3,232,773	100.0	11.8	0	0	4,732,770	4,732,770	16.1
	計	19,917,995	19,449,088	97.6	19,449,088	100.0	71.0	0	0	21,552,662	21,552,662	73.2
合計	27,932,864	27,768,155	99.4	27,363,788	98.5	100.0	39,382	364,985	29,861,787	29,429,814	100.0	

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的・投資的経費の比較

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合計	
	人件費	扶助費	公債費	計				
平成28年度	3,774,187	6,046,283	4,301,744	14,122,214	4,177,861	8,664,342	26,964,417	
構成比	14.0	22.4	16.0	52.4	15.5	32.1	100.0	
平成27年度	3,828,077	5,857,233	4,347,726	14,033,036	5,648,253	8,997,016	28,678,305	
構成比	13.3	20.4	15.2	48.9	19.7	31.4	100.0	
比較	増減額	△ 53,890	189,050	△ 45,982	89,178	△ 1,470,392	△ 332,674	△ 1,713,888
	増減率	△ 1.4	3.2	△ 1.1	0.6	△ 26.0	△ 3.7	△ 6.0

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は14,122,214千円で、前年度と比較すると89,178千円(0.6%)増加している。歳出総額に占める割合は52.4%で、前年度より3.5ポイント高くなっている。

投資的経費は4,177,861千円で、前年度と比較すると1,470,392千円(26.0%)減少している。歳出総額に占める割合は15.5%で、前年度より4.2ポイント低くなっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	27,932,864	27,768,155	27,363,788	39,382	364,985	△ 569,076	98.0	98.5
平成27年度	30,285,036	29,861,787	29,429,814	28,040	403,933	△ 855,222	97.2	98.6
比較	増減額	△ 2,352,172	△ 2,093,632	△ 2,066,026	11,342	△ 38,948		
	増減率	△ 7.8	△ 7.0	△ 7.0	40.4	△ 9.6		

予算現額27,932,864千円に対して、調定額は27,768,155千円(予算対比99.4%)である。決算額は27,363,788千円(収入率98.5%)であり、前年度決算額より2,066,026千円(7.0%)減少している。

不納欠損額は、39,382千円である。前年度と比較すると11,342千円(40.4%)増加している。内訳は市税29,114千円、分担金及び負担金8,124千円、諸収入2,144千円である。

収入未済額は364,985千円であり、前年度と比較すると38,948千円(9.6%)減少している。内訳は市税83,120千円、分担金及び負担金251,812千円、使用料及び手数料5,340千円、諸収入24,713千円である。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,487,641	20.1	5,457,264	18.6	30,377	0.6
2	地 方 譲 与 税	280,656	1.0	282,811	0.9	△ 2,155	△ 0.8
3	利 子 割 交 付 金	8,155	0.0	12,760	0.1	△ 4,605	△ 36.1
4	配 当 割 交 付 金	12,595	0.1	19,664	0.1	△ 7,069	△ 35.9
5	株式等譲渡所得割交付金	8,225	0.0	18,460	0.1	△ 10,235	△ 55.4
6	地方消費税交付金	813,230	3.0	912,316	3.1	△ 99,086	△ 10.9
7	自動車取得税交付金	32,279	0.1	30,643	0.1	1,636	5.3
8	地方特例交付金	16,930	0.1	15,753	0.1	1,177	7.5
9	地 方 交 付 税	8,974,431	32.8	9,209,346	31.3	△ 234,915	△ 2.6
10	交通安全対策特別交付金	6,897	0.0	8,038	0.0	△ 1,141	△ 14.2
11	分担金及び負担金	368,368	1.4	435,374	1.5	△ 67,006	△ 15.4
12	使用料及び手数料	328,586	1.2	326,502	1.1	2,084	0.6
13	国 庫 支 出 金	3,947,864	14.4	4,055,660	13.7	△ 107,796	△ 2.7
14	県 支 出 金	2,115,053	7.7	2,254,441	7.6	△ 139,388	△ 6.2
15	財 産 収 入	39,335	0.1	27,231	0.1	12,104	44.4
16	寄 附 金	201,796	0.7	144,690	0.5	57,106	39.5
17	繰 入 金	184,670	0.7	90,304	0.3	94,366	104.5
18	繰 越 金	751,241	2.8	775,088	2.6	△ 23,847	△ 3.1
19	諸 収 入	553,063	2.0	620,699	2.1	△ 67,636	△ 10.9
20	市 債	3,232,773	11.8	4,732,770	16.1	△ 1,499,997	△ 31.7
合 計		27,363,788	100.0	29,429,814	100.0	△ 2,066,026	△ 7.0

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	5,367,483	5,599,875	5,487,641	29,114	83,120	120,158	102.2	98.0	20.1
平成27年度	5,278,950	5,580,984	5,457,264	18,247	105,473	178,314	103.4	97.8	18.6
比 較	増減額	88,533	18,891	30,377	10,867	△ 22,353			
	増減率	1.7	0.3	0.6	59.6	△ 21.2			

決算額5,487,641千円は、歳入総額の20.1%（前年度比1.5ポイント高）を占めるとともに、自主財源においては69.3%（前年度比同ポイント）を占めている。決算額を前年度と比較すると30,377千円（0.6%）増加している。

不納欠損額は29,114千円であり、前年度より10,867千円（59.6%）増加している。

また、収入未済額は、83,120千円である。前年度より22,353千円（21.2%）減少している。

収入率は98.0%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。厳しい経済状況が続く中で、堅実な徴収実績を示している。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,180,287	2,314,044	2,290,792	2,959	20,293	105.1	99.0
固 定 資 産 税	2,720,985	2,818,464	2,730,636	26,018	61,810	100.4	96.9
軽 自 動 車 税	145,557	153,462	152,308	137	1,017	104.6	99.2
市 た ば こ 税	318,183	311,675	311,675	0	0	98.0	100.0
鉦 産 税	77	73	73	0	0	94.8	100.0
入 湯 税	2,394	2,157	2,157	0	0	90.1	100.0
合 計	5,367,483	5,599,875	5,487,641	29,114	83,120	102.2	98.0

税 目 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較		前年度 収入率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	2,290,792	41.7	2,259,052	41.4	31,740	1.4	98.5
固 定 資 産 税	2,730,636	49.8	2,734,735	50.1	△ 4,099	△ 0.1	96.9
軽 自 動 車 税	152,308	2.8	140,255	2.5	12,053	8.6	99.1
市 た ば こ 税	311,675	5.7	320,620	5.9	△ 8,945	△ 2.8	100.0
鉦 産 税	73	0.0	86	0.0	△ 13	△ 15.1	100.0
入 湯 税	2,157	0.0	2,516	0.1	△ 359	△ 14.3	100.0
合 計	5,487,641	100.0	5,457,264	100.0	30,377	0.6	97.8

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	280,000	280,656	280,656	0	0	656	100.2	100.0	1.0
平成27年度	280,000	282,811	282,811	0	0	2,811	101.0	100.0	0.9
比 較	増減額	0	△ 2,155	△ 2,155	0	0			
	増減率	0.0	△ 0.8	△ 0.8	-	-			

決算額は280,656千円である。内訳は地方揮発油譲与税80,176千円、自動車重量譲与税194,312千円、航空機燃料譲与税6,168千円であり、前年度と比較すると2,155千円(0.8%)減少している。地方道路譲与税は、前年度は1千円に満たない額であったが今年度は0円であった。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	13,000	8,155	8,155	0	0	△ 4,845	62.7	100.0	0.0
平成27年度	13,000	12,760	12,760	0	0	△ 240	98.2	100.0	0.1
比 較	増減額	0	△ 4,605	△ 4,605	0	0			
	増減率	0.0	△ 36.1	△ 36.1	-	-			

決算額は8,155千円である。前年度と比較すると4,605千円(36.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	27,000	12,595	12,595	0	0	△ 14,405	46.6	100.0	0.1
平成27年度	14,000	19,664	19,664	0	0	5,664	140.5	100.0	0.1
比 較	増減額	13,000	△ 7,069	△ 7,069	0	0			
	増減率	92.9	△ 35.9	△ 35.9	-	-			

決算額は12,595千円である。前年度と比較すると7,069千円(35.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	7,000	8,225	8,225	0	0	1,225	117.5	100.0	0.0
平成27年度	5,000	18,460	18,460	0	0	13,460	369.2	100.0	0.1
比 較	増減額	2,000	△ 10,235	△ 10,235	0	0			
	増減率	40.0	△ 55.4	△ 55.4	-	-			

決算額は8,225千円である。前年度と比較すると10,235千円(55.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	900,000	813,230	813,230	0	0	△ 86,770	90.4	100.0	3.0
平成27年度	791,000	912,316	912,316	0	0	121,316	115.3	100.0	3.1
比 較	増減額	109,000	△ 99,086	△ 99,086	0	0			
	増減率	13.8	△ 10.9	△ 10.9	-	-			

決算額は813,230千円である。前年度と比較すると99,086千円(10.9%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	24,000	32,279	32,279	0	0	8,279	134.5	100.0	0.1
平成27年度	28,000	30,643	30,643	0	0	2,643	109.4	100.0	0.1
比 較	増減額	△ 4,000	1,636	1,636	0	0			
	増減率	△ 14.3	5.3	5.3	-	-			

決算額は32,279千円である。前年度と比較すると1,636千円(5.3%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	15,000	16,930	16,930	0	0	1,930	112.9	100.0	0.1
平成27年度	15,753	15,753	15,753	0	0	0	100.0	100.0	0.1
比 較	増減額	△ 753	1,177	1,177	0	0			
	増減率	△ 4.8	7.5	7.5	-	-			

決算額は16,930千円である。前年度と比較すると1,177千円(7.5%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	8,807,997	8,974,431	8,974,431	0	0	166,434	101.9	100.0	32.8
平成27年度	9,023,361	9,209,346	9,209,346	0	0	185,985	102.1	100.0	31.3
比 較	増減額	△ 215,364	△ 234,915	△ 234,915	0	0			
	増減率	△ 2.4	△ 2.6	△ 2.6	-	-			

歳入総額の32.8%を占める地方交付税の決算額は8,974,431千円である。前年度と比較すると234,915千円(2.6%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	8,500	6,897	6,897	0	0	△ 1,603	81.1	100.0	0.0
平成27年度	9,000	8,038	8,038	0	0	△ 962	89.3	100.0	0.0
比 較	増減額	△ 500	△ 1,141	△ 1,141	0	0			
	増減率	△ 5.6	△ 14.2	△ 14.2	-	-			

決算額は6,897千円である。前年度と比較すると1,141千円(14.2%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	372,101	628,304	368,368	8,124	251,812	△ 3,733	99.0	58.6	1.4
平成27年度	448,757	708,681	435,374	7,228	266,079	△ 13,383	97.0	61.4	1.5
比 較	増減額	△ 76,656	△ 80,377	△ 67,006	896	△ 14,267			
	増減率	△ 17.1	△ 11.3	△ 15.4	12.4	△ 5.4			

決算額は368,368千円である。前年度と比較すると67,006千円(15.4%)減少している。

分担金の決算額は8,732千円で、内訳は土地改良事業費分担金4,022千円、国営総合農地開発費分担金3,549千円(前年度比1,303千円・26.9%減)、河川費分担金1,037千円(前年度比1,218千円・54.0%減)、農林水産施設災害復旧費分担金124千円(前年度比917千円・88.1%減)である。

負担金の決算額は359,636千円で、内訳は情報処理費負担金574千円、選挙費負担金25千円、社会福祉費負担金59,009千円、児童福祉費負担金282,687千円(前年度比69,116千円・19.6%減)、保健衛生費負担金17,281千円、観光費負担金60千円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金8,124千円で、前年度より896千円(12.4%)増加している。

また、収入未済額は251,812千円で、前年度より14,267千円(5.4%)減少している。内訳は国営総合農地開発費分担金211,238千円、農林水産施設災害復旧費分担金440千円、社会福祉費負担金782千円、児童福祉費負担金39,352千円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	335,412	333,926	328,586	0	5,340	△ 6,826	98.0	98.4	1.2
平成27年度	335,941	331,780	326,502	0	5,278	△ 9,439	97.2	98.4	1.1
比 較	増減額	△ 529	2,146	2,084	0	62			
	増減率	△ 0.2	0.6	0.6	-	1.2			

決算額は328,586千円である。前年度と比較すると2,084千円(0.6%)増加している。

使用料の決算額は193,805千円で、主なものは総務管理使用料2,739千円、地域振興使用料1,473千円、保健衛生使用料6,784千円、農業使用料1,649千円、商工使用料10,629千円、道路橋梁使用料25,705千円、住宅使用料140,296千円、社会教育使用料2,199千円等である。

手数料の決算額は134,781千円で、主なものは徴税手数料6,125千円、戸籍住民登録手数料21,586千円、保健衛生手数料1,801千円、清掃手数料94,555千円、し尿処理手数料6,572千円、建築確認手

数料 2,990 千円等である。

収入未済額は使用料で、内訳は住宅使用料 5,340 千円である。住宅使用料未済額は前年度より 62 千円 (1.2%) 増加している。

第 13 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	4,109,121	3,947,864	3,947,864	0	0	△ 161,257	96.1	100.0	14.4
平成27年度	4,382,358	4,055,660	4,055,660	0	0	△ 326,698	92.5	100.0	13.7
比 較	増減額	△ 273,237	△ 107,796	△ 107,796	0	0			
	増減率	△ 6.2	△ 2.7	△ 2.7	-	-			

決算額は 3,947,864 千円である。前年度と比較すると 107,796 千円 (2.7%) 減少している。

国庫負担金の決算額は 2,637,493 千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金 43,076 千円、障がい者福祉費国庫負担金 670,748 千円 (障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費国庫負担金 809,100 千円 (教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金 497,366 千円、児童扶養手当国庫負担金 70,607 千円、生活保護費国庫負担金 507,001 千円等である。

国庫補助金の決算額は 1,295,132 千円で、主なものは、総務管理費国庫補助金 15,753 千円 (情報セキュリティ強化対策費補助金等)、地域振興費国庫補助金 19,892 千円 (地方創生加速化交付金等)、戸籍住民基本台帳費国庫補助金 10,144 千円 (個人番号事業費補助金等)、社会福祉費国庫補助金 269,915 千円 (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金等)、障がい者福祉費国庫補助金 14,914 千円、児童福祉費国庫補助金 41,573 千円 (子ども・子育て支援交付金等)、道路橋梁費国庫補助金 358,807 千円 (防災・安全交付金等)、都市計画費国庫補助金 46,979 千円 (社会資本整備総合交付金等)、住宅費国庫補助金 254,183 千円、小学校費国庫補助金 52,202 千円 (学校施設環境改善交付金等)、中学校費国庫補助金 13,909 千円 (学校施設環境改善交付金等)、社会教育費国庫補助金 186,658 千円 (中須東原遺跡整備事業費補助金等) 等である。

また、委託金の決算額は 15,239 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 9,228 千円、河川費委託金 3,778 千円等である。

第 14 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	2,307,204	2,115,053	2,115,053	0	0	△ 192,151	91.7	100.0	7.7
平成27年度	2,353,603	2,254,441	2,254,441	0	0	△ 99,162	95.8	100.0	7.6
比 較	増減額	△ 46,399	△ 139,388	△ 139,388	0	0			
	増減率	△ 2.0	△ 6.2	△ 6.2	-	-			

決算額は 2,115,053 千円である。前年度と比較すると 139,388 千円 (6.2%) 減少している。

県負担金の決算額は 1,151,241 千円で、主なものは保険基盤安定県負担金 282,460 千円、障がい者福祉費県負担金 310,157 千円 (障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費県負担金 422,210 千円 (教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当県負担金 108,648 千円、生活保護費県負担金 24,285 千円等である。

県補助金の決算額は 837,678 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 16,609 千円、企画費県補助金 33,883 千円 (再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金等)、地域振興費県補助金 34,907 千円 (生活バス路線確保対策交付金等)、社会福祉費県補助金 158,463 千円 (介護施設等整備事業費補

助金等)、児童福祉費県補助金 93,052 千円(子ども・子育て支援交付金等)、保健衛生費県補助金 44,990 千円(乳幼児等医療費助成事業補助金等)、環境衛生費県補助金 17,518 千円(循環型社会形成推進交付金等)、農業振興費県補助金 126,132 千円(中山間地域直接支払事業費補助金、多面的機能支払推進交付金等)、土地改良事業費県補助金 13,700 千円(県単ため池安全確保事業費補助金等)、林業費県補助金 14,875 千円(木質バイオマス県内全域集荷体制支援事業費補助金等)、空港対策費県補助金 14,818 千円、都市計画費県補助金 96,737 千円(地籍調査事業費補助金等)、住宅費県補助金 68,517 千円(要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業費補助金等)、社会教育費県補助金 30,351 千円(中須東原遺跡整備事業費補助金等)、農林水産施設災害復旧費県補助金 12,435 千円等である。

また、委託金の決算額は 126,134 千円で、主なものは徴税費委託金 69,959 千円、選挙費委託金 26,613 千円、河川費委託金 14,463 千円等である。

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	35,389	39,335	39,335	0	0	3,946	111.2	100.0	0.1
平成27年度	28,315	27,231	27,231	0	0	△ 1,084	96.2	100.0	0.1
比 較	増減額	7,074	12,104	12,104	0	0			
	増減率	25.0	44.4	44.4	-	-			

決算額は 39,335 千円である。前年度と比較すると 12,104 千円(44.4%)増加している。

財産運用収入の決算額は 12,856 千円で、内訳は財産貸付収入 11,802 千円、利子及び配当金 1,054 千円である。

財産売払収入の決算額は 26,479 千円で、主なものは不動産売払収入 15,640 千円、生産物売払収入 6,863 千円(砂利等売払収入等)等である。

第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	203,430	201,796	201,796	0	0	△ 1,634	99.2	100.0	0.7
平成27年度	150,411	144,690	144,690	0	0	△ 5,721	96.2	100.0	0.5
比 較	増減額	53,019	57,106	57,106	0	0			
	増減率	35.2	39.5	39.5	-	-			

決算額は 201,796 千円である。前年度と比較すると 57,106 千円(39.5%)増加している。

内訳は、一般寄附金 60,000 千円(前年度比 30,000 千円・33.3%減)、総務費寄附金 135,581 千円(ふるさとづくり寄附金等、前年度比 88,250 千円・186.5%増)社会福祉費寄附金 1,255 千円、教育総務費寄附金 4,071 千円、社会教育費寄附金 389 千円、中学校費寄附金 346 千円、小学校費寄附金 54 千円、商工費寄附金 100 千円である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	385,216	184,670	184,670	0	0	△ 200,546	47.9	100.0	0.7
平成27年度	382,116	90,304	90,304	0	0	△ 291,812	23.6	100.0	0.3
比 較	増減額	3,100	94,366	94,366	0	0			
	増減率	0.8	104.5	104.5	-	-			

決算額は184,670千円である。前年度と比較すると94,366千円(104.5%)増加している。

この主なものは、ふるさと応援基金繰入金34,133千円、地域振興基金繰入金45,510千円、匹見地域活性化基金繰入金9,279千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金46,158千円、景観まちづくり基金繰入金4,757千円、斎藤驍育英基金繰入金2,180千円、益田市立匹見健康センター基金繰入金32,897千円、人材育成基金繰入金3,000千円等である。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	751,238	751,241	751,241	0	0	3	100.0	100.0	2.8
平成27年度	775,088	775,088	775,088	0	0	0	100.0	100.0	2.6
比 較	増減額	△ 23,850	△ 23,847	△ 23,847	0	0			
	増減率	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	-	-			

決算額は751,241千円である。前年度と比較すると23,847千円(3.1%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	564,600	579,920	553,063	2,144	24,713	△ 11,537	98.0	95.4	2.0
平成27年度	657,814	650,367	620,699	2,565	27,103	△ 37,115	94.4	95.4	2.1
比 較	増減額	△ 93,214	△ 70,447	△ 67,636	△ 421	△ 2,390			
	増減率	△ 14.2	△ 10.8	△ 10.9	△ 16.4	△ 8.8			

決算額は553,063千円である。前年度と比較すると67,636千円(10.9%)減少している。

この主なものは、貸付金元利収入65,687千円(商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入25,633千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、総務雑入111,592千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、コミュニティ助成金、光ファイバ網貸付料、光ケーブル等支障移転補償費等)、民生雑入231,858千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、他会計繰出金精算金、高齢者福祉施設移転補償費等)、衛生雑入14,828千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入4,869千円(農地中間管理事業業務委託金等)商工雑入6,075千円(スポーツ振興くじ助成金等)、土木雑入50,854千円(新病院周辺整備負担金、市道拡幅補償費等)、消防雑入21,338千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入16,029千円(教員住宅貸付料、市民学習センター利用料、スポーツ振興くじ助成金等)等である。

不納欠損額は2,144千円である。全額、民生雑入(児童扶養手当返還金、生活保護費過年度返還金)である。

収入未済額は 24,713 千円である。前年度と比較すると 2,390 千円 (8.8%) 減少している。

この主なものは、市税延滞金△26 千円 (還付未済額を含む)、災害援護資金貸付金元利収入 7,646 千円、民生雑入 16,813 千円 (生活保護費過年度返還金等) 等である。

第 20 款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	3,419,173	3,232,773	3,232,773	0	0	△ 186,400	94.5	100.0	11.8
平成27年度	5,312,570	4,732,770	4,732,770	0	0	△ 579,800	89.1	100.0	16.1
比 較	増減額	△ 1,893,397	△ 1,499,997	△ 1,499,997	0	0			
	増減率	△ 35.6	△ 31.7	△ 31.7	-	-			

決算額は 3,232,773 千円である。前年度と比較すると 1,499,997 千円 (31.7%) 減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	138,600	4.3	消防債	消防事業債	45,100	1.4
	地域振興事業債	33,400	1.0		小計	45,100	1.4
	小計	172,000	5.3	教育債	教育事業債	1,392,100	43.1
民生債	社会福祉事業債	132,669	4.1		小計	1,392,100	43.1
	小計	132,669	4.1	災害復旧債	農林水産施設 災害復旧事業債	2,100	0.1
衛生債	清掃事業債	27,500	0.9		土木施設 災害復旧事業債	16,500	0.5
	保健衛生債	30,000	0.9		小計	18,600	0.6
	小計	57,500	1.8	臨時 対策 財政 債	臨時財政対策債	751,247	23.2
農林水産業債	土地改良事業債	26,800	0.8		小計	751,247	23.2
	林業事業債	7,900	0.3				
	小計	34,700	1.1				
商工債	観光事業債	13,100	0.4				
	小計	13,100	0.4				
土木債	道路橋梁整備 事業債	334,257	10.3				
	河川事業債	16,600	0.5				
	都市計画事業債	127,600	3.9				
	住宅債	137,300	4.3				
	小計	615,757	19.0	合 計	3,232,773	100.0	

*平成 28 年度発行額は、平成 27 年度発行既収入特定財源 (226 千円) が含まれている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	27,932,864	26,964,417	442,319	526,128	96.5
平成27年度	30,285,036	28,678,305	933,501	673,230	94.7
比較	増減額	△ 2,352,172	△ 1,713,888	△ 491,182	△ 147,102
	増減率	△ 7.8	△ 6.0	△ 52.6	△ 21.9

予算現額 27,932,864 千円に対し、決算額は 26,964,417 千円で、執行率は 96.5%となっている。

決算額は、前年度と比較すると 1,713,888 千円 (6.0%) 減少している。

翌年度繰越額は 442,319 千円で、前年度より 491,182 千円 (52.6%) 減少している。

不用額は 526,128 千円で、前年度より 147,102 千円 (21.9%) 減少している。

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度					平成27年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	185,226	183,005	0	98.8	0.7	210,867	0.7	△ 27,862	△ 13.2
2 総 務 費	2,746,075	2,612,462	57,319	95.1	9.7	3,258,443	11.4	△ 645,981	△ 19.8
3 民 生 費	9,654,268	9,512,812	0	98.5	35.3	9,117,300	31.8	395,512	4.3
4 衛 生 費	2,172,750	2,093,441	0	96.3	7.8	2,507,347	8.7	△ 413,906	△ 16.5
5 労 働 費	3,240	3,240	0	100.0	0.0	3,240	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	982,050	897,344	40,291	91.4	3.3	1,135,208	4.0	△ 237,864	△ 21.0
7 商 工 費	588,037	566,156	6,635	96.3	2.1	769,997	2.7	△ 203,841	△ 26.5
8 土 木 費	2,846,098	2,572,514	227,802	90.4	9.5	2,384,266	8.3	188,248	7.9
9 消 防 費	830,097	828,767	0	99.8	3.1	1,012,765	3.5	△ 183,998	△ 18.2
10 教 育 費	3,501,378	3,343,399	60,947	95.5	12.4	3,878,862	13.5	△ 535,463	△ 13.8
11 災 害 復 旧 費	103,113	49,533	49,325	48.0	0.2	52,284	0.2	△ 2,751	△ 5.3
12 公 債 費	4,313,222	4,301,744	0	99.7	15.9	4,347,726	15.2	△ 45,982	△ 1.1
13 予 備 費	7,310	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	27,932,864	26,964,417	442,319	96.5	100.0	28,678,305	100.0	△ 1,713,888	△ 6.0

性質別決算の状況は次表のとおりである。

性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	3,774,187	14.0	3,828,077	13.3	△ 53,890	△ 1.4
	扶 助 費	6,046,283	22.4	5,857,233	20.4	189,050	3.2
	公 債 費	4,301,744	15.9	4,347,726	15.2	△ 45,982	△ 1.1
	計	14,122,214	52.3	14,033,036	48.9	89,178	0.6
消費的経費	物 件 費	2,947,434	10.9	2,854,232	9.9	93,202	3.3
	維 持 補 修 費	154,972	0.6	161,153	0.6	△ 6,181	△ 3.8
	補 助 費 等	2,705,914	10.0	3,142,776	11.0	△ 436,862	△ 13.9
	計	5,808,320	21.5	6,158,161	21.5	△ 349,841	△ 5.7
投資的経費	普通建設事業費	4,127,014	15.3	5,594,486	19.5	△ 1,467,472	△ 26.2
	災害復旧事業費	50,847	0.2	53,767	0.2	△ 2,920	△ 5.4
	計	4,177,861	15.5	5,648,253	19.7	△ 1,470,392	△ 26.0
その他経費	積 立 金	104,961	0.4	80,861	0.3	24,100	29.8
	投資及び出資金	44,085	0.2	44,505	0.2	△ 420	△ 0.9
	貸 付 金	96,561	0.4	91,013	0.3	5,548	6.1
	繰 出 金	2,610,415	9.7	2,622,476	9.1	△ 12,061	△ 0.5
	計	2,856,022	10.7	2,838,855	9.9	17,167	0.6
合 計	26,964,417	100.0	28,678,305	100.0	△ 1,713,888	△ 6.0	

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、扶助費 189,050 千円 (3.2%)、物件費 93,202 千円 (3.3%)、積立金 24,100 千円 (29.8%)、貸付金 5,548 千円 (6.1%) となっている。

減少した経費及び減少額は、人件費 53,890 千円 (1.4%)、公債費 45,982 千円 (1.1%)、維持補修費 6,181 千円 (3.8%)、補助費等 436,862 千円 (13.9%)、普通建設事業費 1,467,472 千円 (26.2%)、災害復旧事業費 2,920 千円 (5.4%)、投資及び出資金 420 千円 (0.9%)、繰出金 12,061 千円 (0.5%) となっている。

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	185,226	183,005	0	2,221	98.8	0.7
平成27年度	214,011	210,867	0	3,144	98.5	0.7
比較	増減額	△ 28,785	△ 27,862	0	△ 923	
	増減率	△ 13.5	△ 13.2	-	△ 29.4	

決算額は183,005千円である。前年度と比較すると27,862千円(13.2%)減少している。

支出の主なものは、議員報酬等134,800千円、議会運営経費3,579千円、議員調査研修経費5,071千円、議会活動経費2,965千円、会議録調製経費3,310千円等である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	2,746,075	2,612,462	57,319	76,294	95.1	9.7
平成27年度	3,400,366	3,258,443	70,190	71,733	95.8	11.4
比較	増減額	△ 654,291	△ 645,981	△ 12,871	4,561	
	増減率	△ 19.2	△ 19.8	△ 18.3	6.4	

決算額は2,612,462千円である。前年度と比較すると645,981千円(19.8%)減少している。歳出構成比は1.7ポイント低下し9.7%となっている。

支出の主なものは、職員研修経費4,268千円、地方公会計システム整備経費5,465千円、市有財産活用推進事業費5,475千円、社会保障・税番号制度対策事業費36,048千円、道の駅整備事業費2,104千円、ふるさとづくり寄附金推進費58,739千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金15,224千円、ふるさと応援基金積立金66,442千円、再生可能エネルギー導入促進事業費25,507千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費5,478千円、人材育成基金積立金10,400千円、地域魅力化応援隊員事業費48,080千円、地域魅力化プロジェクト事業費8,466千円、コミュニティ助成事業費補助金2,300千円、種地区拠点施設整備事業費11,726千円、ますだ暮らし推進事業費(美都・匹見総合支所含む)11,836千円、UIターン等奨励事業費20,335千円、自治会経費(美都・匹見総合支所含む)67,168千円、地区振興センター運営経費157,418千円、情報通信格差是正事業費26,785千円、地域情報通信基盤設備管理費102,725千円、情報セキュリティ強靱化事業費22,321千円、生活バス・乗合タクシー運行事業費(過疎バス含む)36,896千円、地方バス路線維持対策費補助金139,128千円、交通安全施設整備事業費(美都・匹見総合支所含む)8,962千円、島根県防災情報ネットワーク再整備事業費2,855千円、申告受付システム経費11,287千円、土地不動産鑑定経費21,470千円、戸籍情報システム運営事業費9,028千円、個人番号カード交付事業費11,085千円、参議院議員選挙執行経費26,589千円、市長選挙執行経費25,376千円等である。

なお、翌年度繰越額は、道の駅整備事業費4,260千円、情報通信格差是正事業費49,287千円、個人番号カード交付事業費3,772千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	9,654,268	9,512,812	0	141,456	98.5	35.3
平成27年度	9,465,238	9,117,300	54,424	293,514	96.3	31.8
比較	増減額	189,030	395,512	△ 54,424	△ 152,058	
	増減率	2.0	4.3	皆減	△ 51.8	

決算額は9,512,812千円である。前年度と比較すると395,512千円(4.3%)増加している。歳出構成比は3.5ポイント上昇し35.3%となっている。

支出の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費40,901千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費228,620千円、後期高齢者医療広域連合負担金30,525千円、社会福祉団体補助金87,580千円、国民健康保険事業特別会計繰出金413,363千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金

31,654千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 874,430千円、自立支援給付事業費 1,054,553千円、障がい児通所支援給付事業費 98,710千円、補装具費支給事業費 13,231千円、自立支援医療給付事業費 51,449千円、特別障害者手当等給付事業費 55,888千円、地域生活支援事業費 71,042千円、福祉医療対策費 136,390千円、養護老人ホーム等入所措置経費 171,206千円、高齢者福祉団体補助金 14,283千円、介護保険特別会計繰出金 808,175千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 63,545千円、高齢者福祉施設建設事業費 244,193千円、高齢者福祉施設管理経費（美都、匹見総合支所含む）218,405千円、高齢者福祉施設等整備事業負担金 20,173千円、地域介護・福祉空間整備等補助金 85,055千円、児童手当等給付費 714,620千円、障がい児・発達促進保育事業費 17,340千円、延長保育事業費 15,190千円、教育・保育施設等給付費 2,106,384千円、児童扶養手当給付事業費 212,654千円、児童入所施設措置経費 22,877千円、匹見保育所管理運営事業費 41,203千円、放課後児童対策事業費 103,891千円、生活困窮者自立支援事業費 14,200千円、生活保護費 651,825千円等である。

第4款 衛生費

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	2,172,750	2,093,441	0	79,309	96.3	7.8
平成27年度	2,566,839	2,507,347	925	58,567	97.7	8.7
比較	増減額	△ 394,089	△ 413,906	△ 925	20,742	
	増減率	△ 15.4	△ 16.5	皆減	35.4	

決算額は2,093,441千円である。前年度と比較すると413,906千円（16.5％）減少している。歳出構成比は0.9ポイント低下し7.8％となっている。

支出の主なものは、保健センター管理運営費（匹見総合支所含む）17,602千円、第2次救急医療対策事業費 32,100千円、公的病院支援事業費 125,974千円、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 5,400千円、高度医療機器等設備整備事業費補助金 30,000千円、成人保健対策事業費 34,388千円、妊婦・乳児健康診査事業費 37,902千円、予防接種事業費 78,257千円、高齢者インフルエンザ予防接種事業費 26,514千円、乳幼児等医療費助成事業費 72,145千円、児童医療費助成事業費 52,881千円、合併処理浄化槽設置事業費 44,362千円、斎場管理運営費 28,562千円、リサイクルプラザ等管理運営費 123,998千円、ごみ有料指定袋等作成経費 35,380千円、塵芥収集経費 98,989千円、リサイクル収集処分経費 81,946千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 505,063千円、久城が浜センター施設整備事業費 24,580千円、久城が浜センター処理場管理運営費 57,619千円、上水道公共料金対策繰出金 105,214千円、簡易水道事業特別会計繰出金 113,799千円等である。

第5款 労働費

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
平成27年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	0	0	0	0	
	増減率	0.0	0.0	-	-	

決算額は3,240千円である。前年度と同額であり、歳出構成比も0.1％未満で変動はない。支出の内訳は、労働者福祉対策負担金 3,140千円、労働者福祉対策補助金 100千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	982,050	897,344	40,291	44,415	91.4	3.3
平成27年度	1,184,839	1,135,208	13,871	35,760	95.8	4.0
比較	増減額	△ 202,789	△ 237,864	26,420	8,655	
	増減率	△ 17.1	△ 21.0	190.5	24.2	

決算額は897,344千円である。前年度と比較すると237,864千円(21.0%)減少している。歳出構成比は0.7ポイント低下し3.3%となっている。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業費(美都・匹見総合支所含む)14,404千円、中山間地域直接支払事業費(美都・匹見総合支所含む)64,150千円、農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(美都・匹見総合支所含む)18,701千円、多面的機能支払交付金事業費38,587千円、わさび振興事業費8,589千円、青年就農給付金事業費20,375千円、益田市農業再生協議会補助金8,287千円、農道維持補修管理費(美都総合支所含む)9,578千円、農林漁業資金償還等負担金(美都・匹見総合支所含む)26,283千円、県営農業農村整備事業費負担金24,204千円、農業集落排水事業特別会計繰出金124,964千円、国営造成施設管理体制整備事業費16,760千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金9,197千円、農地保有合理化促進事業資金貸付金37,742千円、市有林事業特別会計繰出金15,591千円、造林受託事業特別会計繰出金11,560千円、森の守り人づくり事業費20,209千円、林道維持補修管理費(美都・匹見総合支所含む)11,775千円、水産物供給基盤機能保全事業費6,920千円、漁港維持管理費7,342千円等である。

なお、翌年度繰越額は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費40,291千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	588,037	566,156	6,635	15,246	96.3	2.1
平成27年度	791,114	769,997	10,331	10,786	97.3	2.7
比較	増減額	△ 203,077	△ 203,841	△ 3,696	4,460	
	増減率	△ 25.7	△ 26.5	△ 35.8	41.3	

決算額は566,156千円である。前年度と比較すると203,841千円(26.5%)減少している。歳出構成比は0.6ポイント低下し2.1%となっている。

支出の主なものは、地域雇用拡大推進事業費4,526千円、商工業振興補助金(美都総合支所含む)21,133千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金5,000千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費13,917千円、企業立地支援工場維持管理費10,162千円、益田市企業誘致立地促進補助金16,527千円、観光地整備事業費10,269千円、観光地管理経費(美都・匹見総合支所含む)27,619千円、観光振興団体補助金(美都・匹見総合支所含む)21,982千円、温泉管理費(美都・匹見総合支所)78,754千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金72,990千円、萩・石見空港利用拡大支援事業負担金29,008千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費11,827千円等である。

なお、翌年度繰越額は、自然環境整備地域自主戦略交付金事業費6,635千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	2,846,098	2,572,514	227,802	45,782	90.4	9.5
平成27年度	2,886,041	2,384,266	447,780	53,995	82.6	8.3
比較	増減額	△ 39,943	188,248	△ 219,978	△ 8,213	
	増減率	△ 1.4	7.9	△ 49.1	△ 15.2	

決算額は2,572,514千円である。前年度と比較すると188,248千円(7.9%)増加している。歳出構成比は1.2ポイント上昇し9.5%となっている。

支出の主なものは、緊急修繕事業費(美都・匹見総合支所含む)35,943千円、道路維持補修費(美都・匹見総合支所含む)103,524千円、辺地道路整備事業費(匹見総合支所含む)93,710千円、道路整備事業費37,115千円、道路整備交付金事業費(美都総合支所含む)178,399千円、新病院周辺整備事業費22,409千円、過疎道路整備事業費60,780千円、道路更新防災等対策事業費70,214千円、橋梁整備交付金事業費(美都・匹見総合支所含む)187,806千円、河川浄化対策事業費(美都・匹見総合支所含む)26,091千円、益田川ダム周辺環境整備事業費22,168千円、準用河川改修事業費10,623千円、港湾維持管理費3,197千円、中心市街地整備事業費40,380千円、公共下水道事業特別会計繰出金138,964千円、地籍調査事業費109,069千円、街路事業費県事業負担金50,259千円、防災街区公園整備事業費73,022千円、都市公園等整備事業費34,069千円、都市公園長寿命化対策事業費33,825千円、匹見公園維持管理費17,546千円、公園維持管理費23,778千円、益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費8,574千円、土地区画整理事業特別会計繰出金53,774千円、市営住宅管理代行等委託経費33,107千円、地域住宅整備事業費30,400千円、要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業費273,888千円、優良建築物等整備事業費補助金226,730千円等である。

なお、翌年度繰越額は、道路整備事業費10,956千円、道路整備交付金事業費26,286千円、橋梁整備交付金事業費46,936千円、準用河川改修事業費24,143千円、中心市街地整備事業費22,120千円、都市計画沿道整備事業費3,382千円、地籍調査事業費33,700千円、矢原川ダム水源地域対策事業費36,281千円、防災街区公園整備事業費8,068千円、都市公園等整備事業費15,930千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	830,097	828,767	0	1,330	99.8	3.1
平成27年度	1,015,932	1,012,765	0	3,167	99.7	3.5
比較	増減額	△ 185,835	△ 183,998	0	△ 1,837	
	増減率	△ 18.3	△ 18.2	-	△ 58.0	

決算額は828,767千円である。前年度と比較すると183,998千円(18.2%)減少している。歳出構成比は0.4ポイント低下し3.1%となっている。

支出の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金711,473千円、消防団員等報酬30,455千円、消防団員退職等報償経費20,518千円、消防団員等公務災害補償等負担金16,076千円、積載車等整備事業費27,430千円、消防施設管理経費4,939千円等である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	3,501,378	3,343,399	60,947	97,032	95.5	12.4
平成27年度	4,305,539	3,878,862	311,772	114,905	90.1	13.5
比較	増減額	△ 804,161	△ 535,463	△ 250,825	△ 17,873	
	増減率	△ 18.7	△ 13.8	△ 80.5	△ 15.6	

決算額は3,343,399千円である。前年度と比較すると535,463千円(13.8%)減少している。歳出構成比は1.1ポイント低下し12.4%となっている。

教育総務費の支出の主なものは、学力向上連携推進事業費5,841千円、学校教育指導主事派遣事業費13,457千円、学校再編対策費3,200千円、奨学基金繰出金4,071千円等である。

小学校費の支出の主なものは、学校管理経費78,615千円、スクールバス運行経費(匹見分室含む)40,646千円、学校保健衛生対策経費12,233千円、学校配分経費(学校管理費分)17,853千円、学校維持管理費10,339千円、学校図書館支援事業費9,131千円、学校配分経費(教育振興費)12,918千円、情報教育特別対策費47,774千円、特別支援教育対策費10,806千円、要・準要保護児童就学援助費37,352千円、学校建設事業費352,126千円等である。

中学校費の支出の主なものは、学校施設耐震化事業費46,068千円、学校管理経費68,422千円、学校保健衛生対策経費7,107千円、学校配分経費(学校管理費)12,421千円、学校維持管理費5,314千円、学校配分経費(教育振興費)9,242千円、情報教育特別対策費29,820千円、英語教育特別対策費14,638千円、要・準要保護生徒就学援助費30,544千円等である。

社会教育費の支出の主なものは、子ども支援センター事業費14,685千円、つろうて子育て推進事業費18,285千円、市民学習センター管理経費20,065千円、益田氏城館跡等遺跡調査事業費5,139千円、中須東原遺跡整備事業費1,189,030千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費15,495千円、歴史民俗資料館管理運営事業費10,466千円、秦記念館管理運営事業費3,291千円、旧割元庄屋美濃地屋敷管理運営事業費4,601千円、ふれあいホールみと維持管理経費13,356千円、公民館管理経費(美都・匹見分室含む)25,007千円、図書等購入費5,795千円、図書館管理運営経費70,361千円等である。

保健体育費の支出の主なものは、スポーツ施設整備事業費16,066千円、運動公園管理運営経費67,600千円、美都学校給食共同調理場整備事業費170,249千円、高津学校給食センター管理運営経費170,318千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費6,927千円、学校給食配送委託等経費53,134千円等である。

なお、翌年度繰越額は、学校施設大規模改修事業費(小学校費)54,166千円、学校維持管理費(中学校費)6,781千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	103,113	49,533	49,325	4,255	48.0	0.2
平成27年度	84,726	52,284	24,208	8,234	61.7	0.2
比較	増減額	18,387	△ 2,751	25,117	△ 3,979	
	増減率	21.7	△ 5.3	103.8	△ 48.3	

決算額は49,533千円である。前年度と比較すると2,751千円(5.3%)減少している。歳出構成比は0.2%で変動はない。

支出の内訳は、農業施設災害復旧費1,399千円、林道施設災害復旧費15,304千円、土木施設災害

復旧費 32,830 千円である。

なお、翌年度繰越額は、林道施設災害応急費 2,200 千円、現年発生林道補助災害復旧費 4,120 千円、現年発生林道単独災害復旧費 1,400 千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 41,605 千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成28年度	4,313,222	4,301,744	0	11,478	99.7	15.9
平成27年度	4,359,078	4,347,726	0	11,352	99.7	15.2
比較	増減額	△ 45,856	△ 45,982	0	126	
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	-	1.1	

決算額は 4,301,744 千円である。前年度と比較すると 45,982 千円 (1.1%) 減少している。歳出構成比は 0.7 ポイント上昇し 15.9% となっている。

支出の内訳は、元金 3,942,441 千円、利子 359,303 千円 (市債償還利子 358,632 千円、一時借入金利子 671 千円) である。

平成 28 年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高	構成比
		発行額	償還額		
公共事業等債	1,513,144	68,400	185,277	1,396,267	3.6
公営住宅建設事業債	1,940,396	21,200	178,704	1,782,892	4.6
災害復旧事業債	266,297	18,600	13,578	271,319	0.7
全国防災事業債	349,900	20,800	0	370,700	1.0
緊急防災・減災事業債	180,689	0	24,737	155,952	0.4
学校教育施設等整備事業債	838,994	0	116,823	722,171	1.9
社会福祉施設整備事業債	28,502	0	4,551	23,951	0.1
一般廃棄物処理事業債	109,077	0	63,196	45,881	0.1
一般補助施設整備等事業債	11,086	8,900	4,606	15,380	0.1
一般単独事業債	14,694,262	521,100	1,988,612	13,226,750	34.3
辺地対策事業債	780,663	75,700	163,109	693,254	1.8
過疎対策事業債	7,072,701	754,500	375,289	7,451,912	19.3
公共用地先行取得等事業債	0	925,700	0	925,700	2.4
厚生福祉施設整備事業債	301,917	0	73,398	228,519	0.6
地域改善対策特定事業債	11,029	0	1,722	9,307	0.0
簡易水道事業債	173,700	0	0	173,700	0.5
臨時財政特例債	0	0	0	0	-
減税補てん債	265,726	0	46,817	218,909	0.6
臨時税収補てん債	36,933	0	23,188	13,745	0.0
臨時財政対策債	9,876,653	751,247	601,063	10,026,837	26.0
調整債(昭和62年度)	0	0	0	0	-
都道府県貸付金	129,976	0	11,269	118,707	0.3
その他	662,663	66,400	66,502	662,561	1.7
計	39,244,308	3,232,547	3,942,441	38,534,414	100.0

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

*事業債区分は、平成28年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

*都道府県貸付金平成27年度末現在高は、新規就農者経営安定資金貸付金(3,000千円)が、制度により返済免除となり減額となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額				不用額	
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
平成28年度	10,000	0	2,690	7,310	7,310	
平成27年度	10,000	0	1,927	8,073	8,073	
比較	増減額	0	0	763	△763	△763
	増減率	0.0	-	39.6	△9.5	△9.5

当初予算額 10,000 千円のうち、2,193 千円を（款）土木費（項）道路橋梁費（目）道路維持費（美都・匹見道路維持補修費）へ、497 千円を（款）災害復旧費（項）農林水産施設災害復旧費（目）林道施設災害復旧費（現年発生林道単独災害復旧費）へ充用している。

その結果、予算現額は 7,310 千円となり、全額不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	64,601	57,321	57,321	0	0	△ 7,280	88.7	100.0
平成27年度	66,840	57,507	57,507	0	0	△ 9,333	86.0	100.0
比較	増減額	△ 2,239	△ 186	△ 186	0	0		
	増減率	△ 3.3	△ 0.3	△ 0.3	-	-		

予算現額 64,601 千円に対し、調定額 57,321 千円、決算額は 57,321 千円である。決算額を前年度と比較すると 186 千円 (0.3%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 35,321 千円、基金繰入金 17,661 千円、繰越金 4,320 千円及び雑入 19 千円である。

収入未済額は 0 円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	64,601	52,546	0	12,055	81.3
平成27年度	66,840	53,187	0	13,653	79.6
比較	増減額	△ 2,239	△ 641	0	△ 1,598
	増減率	△ 3.3	△ 1.2	-	△ 11.7

決算額は、52,546 千円で前年度と比較すると 641 千円 (1.2%) 減少している。執行率は 81.3% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 52,266 千円、諸費 280 千円である。

不用額は、12,055 千円で前年度より 1,598 千円 (11.7%) 減少している。不用額の主なものは施設管理費である。

歳入歳出差引き 4,775 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	5,864,592	5,879,575	5,853,549	5,558	20,468	△ 11,043	99.8	99.6
平成27年度	6,060,406	5,989,859	5,964,777	4,525	20,557	△ 95,629	98.4	99.6
比較	増減額	△ 195,814	△ 110,284	△ 111,228	1,033	△ 89		
	増減率	△ 3.2	△ 1.8	△ 1.9	22.8	△ 0.4		

予算現額 5,864,592 千円に対し、調定額 5,879,575 千円、決算額は 5,853,549 千円である。決算額を前年度と比較すると 111,228 千円 (1.9%) 減少している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,131,324 千円、国庫支出金 1,407,673 千円、支払基金交付金 1,510,336 千円、県支出金 815,311 千円、繰入金 876,622 千円、繰越金 80,685 千円等である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の 5,544 千円で前年度より 1,027 千円 (22.7%) 増加している。

収入未済額は、20,468 千円で前年度より 89 千円 (0.4%) 減少している。内訳は、介護保険料 20,316 千円 (実質収入未済額 20,702 千円－還付未済額 386 千円)、分担金及び負担金 152 千円である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成28年度	5,864,592	5,669,506	0	195,086	96.7	
平成27年度	6,060,406	5,884,091	0	176,315	97.1	
比較	増減額	△ 195,814	△ 214,585	0	18,771	
	増減率	△ 3.2	△ 3.6	-	10.6	

決算額は、5,669,506 千円で前年度と比較すると 214,585 千円 (3.6%) 減少している。執行率は 96.7% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,334,834 千円 (介護サービス等諸費 4,705,571 千円、介護予防サービス等諸費 285,127 千円、高額介護サービス費 120,841 千円、特定入所者介護サービス等費 206,930 千円等)、地域支援事業費 125,478 千円 (介護予防事業費 24,765 千円、包括的支援等事業費 100,713 千円等)、諸支出金 (償還金及び還付加算金) 74,426 千円等である。

不用額は、195,086 千円で前年度より 18,771 千円 (10.6%) 増加している。不用額の主なものは保険給付費、地域支援事業費である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 184,043 千円の黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	6,192,984	6,242,145	6,148,458	14,064	79,623	△ 44,526	99.3	98.5
平成27年度	6,490,579	6,635,358	6,521,033	21,939	92,386	30,454	100.5	98.3
比較	増減額	△ 297,595	△ 372,575	△ 7,875	△ 12,763			
	増減率	△ 4.6	△ 5.7	△ 35.9	△ 13.8			

予算現額 6,192,984 千円に対し、調定額 6,242,145 千円、決算額 6,148,458 千円である。決算額を前年度と比較すると 372,575 千円 (5.7%) 減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税の 14,064 千円で、前年度より 7,875 千円 (35.9%) 減少している。

収入未済額は、79,623 千円で前年度より 12,763 千円 (13.8%) 減少している。内訳は、国民健康保険税 79,007 千円 (実質収入未済額 79,036 千円－還付未済額 29 千円)、諸収入 616 千円である。

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	869,367	14.1	904,886	13.9	△ 35,519	△ 3.9
2 使用料及び手数料	527	0.0	533	0.0	△ 6	△ 1.1
3 国庫支出金	1,110,545	18.1	1,226,002	18.8	△ 115,457	△ 9.4
4 療養給付費等交付金	144,701	2.4	298,205	4.6	△ 153,504	△ 51.5
5 前期高齢者交付金	2,049,274	33.3	1,775,500	27.2	273,774	15.4
6 県 支 出 金	264,396	4.3	257,244	3.9	7,152	2.8
7 共 同 事 業 交 付 金	1,203,657	19.6	1,305,073	20.0	△ 101,416	△ 7.8
8 財 産 収 入	1	0.0	141	0.0	△ 140	△ 99.3
9 繰 入 金	413,363	6.7	562,462	8.6	△ 149,099	△ 26.5
10 繰 越 金	83,475	1.4	5,244	0.1	78,231	1,491.8
11 諸 収 入	9,152	0.1	25,743	0.4	△ 16,591	△ 64.4
12 市 債	0	0.0	160,000	2.5	△ 160,000	皆減
合 計	6,148,458	100.0	6,521,033	100.0	△ 372,575	△ 5.7

主なものは、国民健康保険税 869,367 千円（構成比 14.1%）、国庫支出金 1,110,545 千円（構成比 18.1%）、前期高齢者交付金 2,049,274 千円（構成比 33.3%）、共同事業交付金 1,203,657 千円（構成比 19.6%）、繰入金 413,363 千円（構成比 6.7%）等である。

国民健康保険税収入状況

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成28年度	840,366	962,437	869,367	14,064	79,006	29,001	103.5	90.3	14.1
平成27年度	920,153	1,018,603	904,886	21,939	91,778	△ 15,267	98.3	88.8	13.9
比 較	増減額	△ 79,787	△ 56,166	△ 35,519	△ 7,875	△ 12,772			
	増減率	△ 8.7	△ 5.5	△ 3.9	△ 35.9	△ 13.9			

国民健康保険税の決算額は 869,367 千円である。前年度より 35,519 千円（3.9%）減少している。収入率は 90.3% で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

不納欠損は 193 件の 14,064 千円で、前年度より件数は 50 件減少し、欠損額は 7,875 千円（35.9%）減少している。

収入未済額は、79,006 千円で前年度より 12,772 千円（13.9%）減少している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	6,192,984	6,074,213	0	118,771	98.1
平成27年度	6,490,579	6,437,558	0	53,021	99.2
比 較	増減額	△ 297,595	△ 363,345	0	65,750
	増減率	△ 4.6	△ 5.6	-	124.0

決算額は、6,074,213 千円で前年度と比較すると 363,345 千円（5.6%）減少している。執行率は 98.1% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 3,808,004 千円（療養諸費 3,301,121 千円、高額療養費 491,435 千円、出産育児諸費 12,748 千円等）、後期高齢者支援金等 591,092 千円、介護納付金 199,968 千円、共同事業拠出金 1,299,371 千円等である。

不用額は、118,771 千円で前年度より 65,750 千円（124.0%）増加している。不用額の主なものは

保険給付費、総務費、保健事業費、公債費、諸支出金である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 74,245 千円の黒字となっている。

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	95,582	1.6	90,258	1.4	5,324	5.9
2 保 険 給 付 費	3,808,004	62.7	4,039,749	62.8	△ 231,745	△ 5.7
3 後期高齢者支援金等	591,092	9.7	625,580	9.7	△ 34,488	△ 5.5
4 前期高齢者納付金等	422	0.0	416	0.0	6	1.4
5 老人保健拠出金	27	0.0	29	0.0	△ 2	△ 6.9
6 介 護 納 付 金	199,968	3.3	222,996	3.5	△ 23,028	△ 10.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,299,371	21.4	1,320,395	20.5	△ 21,024	△ 1.6
8 保 健 事 業 費	58,710	1.0	58,561	0.9	149	0.3
9 基 金 積 立 金	1	0.0	141	0.0	△ 140	△ 99.3
10 公 債 費	173	0.0	299	0.0	△ 126	△ 42.1
11 諸 支 出 金	20,863	0.3	79,134	1.2	△ 58,271	△ 73.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,074,213	100.0	6,437,558	100.0	△ 363,345	△ 5.6

(4) 国民健康保険事業特別会計 (美都診療施設勘定)

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	26,182	21,272	21,272	0	0	△ 4,910	81.2	100.0
平成27年度	27,006	21,104	21,104	0	0	△ 5,902	78.1	100.0
比較	増減額	△ 824	168	168	0	0		
	増減率	△ 3.1	0.8	0.8	-	-		

予算現額 26,182 千円に対し、調定額 21,272 千円、決算額 21,272 千円である。決算額を前年度と比較すると 168 千円 (0.8%) 増加している。

歳入の内訳は、一般会計繰入金 20,644 千円、手数料 628 千円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	26,182	21,272	0	4,910	81.2
平成27年度	27,006	21,104	0	5,902	78.1
比較	増減額	△ 824	168	0	△ 992
	増減率	△ 3.1	0.8	-	△ 16.8

決算額は、21,272 千円で前年度と比較すると 168 千円 (0.8%) 増加している。執行率は 81.2% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 11,092 千円及び公債費 10,180 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、21,272 千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	24,092	22,980	22,980	0	0	△ 1,112	95.4	100.0
平成27年度	28,118	27,028	27,028	0	0	△ 1,090	96.1	100.0
比較	増減額	△ 4,026	△ 4,048	△ 4,048	0	0		
	増減率	△ 14.3	△ 15.0	△ 15.0	-	-		

予算現額 24,092 千円に対し、調定額 22,980 千円、決算額 22,980 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,048 千円（15.0％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 12,501 千円、一般会計繰入金 6,638 千円、事業勘定繰入金 3,676 千円等である。

【歳出】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	24,092	22,920	0	1,172	95.1
平成27年度	28,118	26,967	0	1,151	95.9
比較	増減額	△ 4,026	△ 4,047	0	21
	増減率	△ 14.3	△ 15.0	-	1.8

決算額は、22,920 千円で前年度と比較すると 4,047 千円（15.0％）減少している。執行率は 95.1％となっている。

歳出の主なものは、施設管理費（人件費含む）9,745 千円、医業費 7,638 千円、公債費 5,476 千円等である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 60 千円の黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	12,180	11,489	11,489	0	0	△ 691	94.3	100.0
平成27年度	13,362	12,012	12,012	0	0	△ 1,350	89.9	100.0
比較	増減額	△ 1,182	△ 523	△ 523	0	0		
	増減率	△ 8.8	△ 4.4	△ 4.4	-	-		

予算現額 12,180 千円に対し、調定額 11,489 千円、決算額 11,489 千円である。決算額を前年度と比較すると 523 千円（4.4％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 3,932 千円、一般会計繰入金 4,697 千円、事業勘定繰入金 2,786 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成28年度	12,180	11,416	0	764	93.7	
平成27年度	13,362	11,981	0	1,381	89.7	
比較	増減額	△ 1,182	△ 565	0	△ 617	
	増減率	△ 8.8	△ 4.7	-	△ 44.7	

決算額は、11,416千円で前年度と比較すると565千円(4.7%)減少している。執行率は93.7%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費(人件費含む)8,367千円、医業費3,018千円、償還金及び還付加算金31千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き73千円の黒字となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	1,357,126	1,350,324	1,350,510	0	△ 186	△ 6,616	99.5	100.0
平成27年度	1,328,002	1,319,910	1,319,898	0	12	△ 8,104	99.4	100.0
比較	増減額	29,124	30,612	0	△ 198			
	増減率	2.2	2.3	2.3	-	△ 1,650.0		

予算現額1,357,126千円に対し、調定額1,350,324千円、決算額1,350,510千円である。決算額を前年度と比較すると30,612千円(2.3%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料459,307千円、一般会計繰入金874,430千円、繰越金10,426千円、諸収入6,296千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料であるが、還付未済額543千円を含むため△186千円となる。還付未済額を除いた実質収入未済額は357千円となり、前年度より345千円(2,875.0%)増加している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成28年度	1,357,126	1,338,030	0	19,096	98.6	
平成27年度	1,328,002	1,309,472	0	18,530	98.6	
比較	増減額	29,124	28,558	0	566	
	増減率	2.2	2.2	-	3.1	

決算額は1,338,030千円で、前年度と比較すると28,558千円(2.2%)増加している。執行率は98.6%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,302,002千円、諸支出金6,279千円等である。

不用額は、19,096千円で前年度より566千円(3.1%)増加している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金等である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き12,480千円の黒字となっている。

(8) 簡易水道事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	427,918	421,129	420,659	0	470	△ 7,259	98.3	99.9
平成27年度	428,981	366,743	366,047	34	662	△ 62,934	85.3	99.8
比較	増減額	△ 1,063	54,386	54,612	△ 34	△ 192		
	増減率	△ 0.2	14.8	14.9	皆減	△ 29.0		

予算現額 427,918 千円に対し、調定額 421,129 千円、決算額 420,659 千円である。決算額を前年度と比較すると 54,612 千円 (14.9%) 増加している。

歳入の主なものは、簡易水道使用料 56,893 千円、国庫補助金 66,940 千円、一般会計繰入金 113,799 千円、簡易水道事業債 174,500 千円等である。

収入未済額は、簡易水道使用料 470 千円である。前年度より 192 千円 (29.0%) 減少している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	427,918	420,659	0	7,259	98.3
平成27年度	428,981	366,047	55,425	7,509	85.3
比較	増減額	△ 1,063	54,612	△ 55,425	△ 250
	増減率	△ 0.2	14.9	皆減	△ 3.3

決算額は、420,659 千円で前年度と比較すると 54,612 千円 (14.9%) 増加している。執行率は 98.3% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 49,597 千円、維持管理費 49,610 千円、簡易水道建設費 241,937 千円、公債費 79,515 千円である。

不用額は 7,259 千円で、前年度より 250 千円 (3.3%) 減少している。不用額の主なものは維持管理費、簡易水道建設費等である。

歳入歳出とも決算額は、420,659 千円となっている。

(9) 市有林事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	78,536	47,282	47,282	0	0	△ 31,254	60.2	100.0
平成27年度	45,621	45,425	45,425	0	0	△ 196	99.6	100.0
比較	増減額	32,915	1,857	1,857	0	0		
	増減率	72.1	4.1	4.1	-	-		

予算現額 78,536 千円に対し、調定額 47,282 千円、決算額 47,282 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,857 千円 (4.1%) 増加している。

歳入の主なものは、県補助金 21,044 千円、財産収入 10,644 千円、一般会計繰入金 15,591 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	78,536	47,282	31,088	166	60.2
平成27年度	45,621	45,425	0	196	99.6
比較	増減額	32,915	1,857	31,088	△ 30
	増減率	72.1	4.1	皆増	△ 15.3

決算額は、47,282千円で前年度と比較すると1,857千円(4.1%)増加している。執行率は60.2%となっている。

歳出の内訳は、市有林事業費28,416千円(総務管理費9,549千円、拡大造林事業費18,867千円)、公債費18,866千円である。

翌年度繰越額は、市有林事業費31,088千円(総務管理費9,839千円、拡大造林事業費21,249千円)である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、47,282千円となっている。

(10) 造林受託事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	71,419	65,428	65,428	0	0	△ 5,991	91.6	100.0
平成27年度	62,184	61,854	61,854	0	0	△ 330	99.5	100.0
比較	増減額	9,235	3,574	0	0			
	増減率	14.9	5.8	5.8	-	-		

予算現額71,419千円に対し、調定額65,428千円、決算額65,428千円である。決算額を前年度と比較すると3,574千円(5.8%)増加している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金27,350千円、公社造林委託金9,252千円、一般会計繰入金21,944千円、匹見財産区特別会計繰入金6,443千円、繰越金412千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	71,419	55,549	5,768	10,102	77.8
平成27年度	62,184	61,442	0	742	98.8
比較	増減額	9,235	△ 5,893	5,768	9,360
	増減率	14.9	△ 9.6	皆増	1,261.5

決算額は55,549千円で、前年度と比較すると5,893千円(9.6%)減少している。執行率は77.8%となっている。

歳出の内訳は、水源林整備受託事業費36,901千円、公社造林受託事業費9,401千円、その他造林等事業費9,247千円である。

翌年度繰越額は、水源林整備受託事業費5,768千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き9,879千円の黒字となっている。

(11) 匹見財産区特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	5,790	5,784	5,784	0	0	△ 6	99.9	100.0
平成27年度	9,485	9,291	9,291	0	0	△ 194	98.0	100.0
比較	増減額	△ 3,695	△ 3,507	△ 3,507	0	0		
	増減率	△ 39.0	△ 37.7	△ 37.7	-	-		

予算現額 5,790 千円に対し、調定額 5,784 千円、決算額 5,784 千円である。決算額を前年度と比較すると 3,507 千円 (37.7%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 3,365 千円、基金繰入金 1,751 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	5,790	5,784	0	6	99.9
平成27年度	9,485	9,291	0	194	98.0
比較	増減額	△ 3,695	△ 3,507	0	△ 188
	増減率	△ 39.0	△ 37.7	-	△ 96.9

決算額は 5,784 千円で、前年度と比較すると 3,507 千円 (37.7%) 減少している。執行率は 99.9% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 841 千円 (基金積立金 684 千円等)、財産造成費 4,943 千円 (一般造林事業費 1,529 千円、水源林整備事業費 3,414 千円) である。

歳入歳出とも決算額は、5,784 千円となっている。

(12) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	32,283	31,985	31,985	0	0	△ 298	99.1	100.0
平成27年度	74,137	74,095	74,095	0	0	△ 42	99.9	100.0
比較	増減額	△ 41,854	△ 42,110	△ 42,110	0	0		
	増減率	△ 56.5	△ 56.8	△ 56.8	-	-		

予算現額 32,283 千円に対し、調定額 31,985 千円、決算額 31,985 千円である。決算額を前年度と比較すると 42,110 千円 (56.8%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 31,985 千円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	32,283	31,706	0	577	98.2
平成27年度	74,137	74,095	0	42	99.9
比較	増減額	△ 41,854	△ 42,389	0	535
	増減率	△ 56.5	△ 57.2	-	1,273.8

決算額は、31,706 千円で前年度と比較すると 42,389 千円 (57.2%) 減少している。執行率は 98.2%

となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 16,450 千円、基金積立金 5,123 千円、公債費 10,133 千円である。

歳入歳出差引き 279 千円の黒字となっている。

(13) 農業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	246,319	219,983	219,390	0	593	△ 26,929	89.1	99.7
平成27年度	216,568	214,028	212,958	556	514	△ 3,610	98.3	99.5
比較	増減額	29,751	5,955	6,432	△ 556	79		
	増減率	13.7	2.8	3.0	皆減	15.4		

予算現額 246,319 千円に対し、調定額 219,983 千円、決算額 219,390 千円である。決算額を前年度と比較すると 6,432 千円 (3.0%) 増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 60,475 千円、県支出金 15,650 千円、一般会計繰入金 124,964 千円、市債 17,700 千円等である。

収入未済額は、農業集落排水事業負担金 95 千円、農業集落排水処理施設使用料 498 千円である。前年度より 79 千円 (15.4%) 増加している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成28年度	246,319	219,302	23,738	3,279	89.0	
平成27年度	216,568	212,958	0	3,610	98.3	
比較	増減額	29,751	6,344	23,738	△ 331	
	増減率	13.7	3.0	皆増	△ 9.2	

決算額は、219,302 千円で前年度と比較すると 6,344 千円 (3.0%) 増加している。執行率は 89.0% となっている。

歳出の主なものは、維持管理費 67,642 千円、農業集落排水事業費 33,862 千円、公債費 109,603 千円等である。

不用額の主なものは、総務管理費、維持管理費等である。

翌年度繰越額は、農業集落排水事業費 23,738 千円である。

歳入歳出差引き 88 千円の黒字となっている。

(14) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	681,022	500,953	500,728	90	135	△ 180,294	73.5	100.0
平成27年度	968,588	764,046	763,819	30	197	△ 204,769	78.9	100.0
比較	増減額	△ 287,566	△ 263,093	△ 263,091	60	△ 62		
	増減率	△ 29.7	△ 34.4	△ 34.4	200.0	△ 31.5		

予算現額 681,022 千円に対し、調定額 500,953 千円、決算額 500,728 千円である。決算額を前年度と比較すると 263,091 千円 (34.4%) 減少している。

歳入の主なものは、公共下水道事業負担金 3,556 千円、公共下水道施設使用料 49,798 千円、国庫補助金 105,776 千円、一般会計繰入金 138,964 千円、諸収入 17,383 千円、市債 185,200 千円等である。

不納欠損は公共下水道事業負担金 90 千円で、前年度より 60 千円（200.0%）増加している。

収入未済額は、公共下水道事業負担金 17 千円、公共下水道施設使用料 117 千円である。前年度より 62 千円（31.5%）減少している。

【歳出】

（単位：千円・%）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	681,022	490,640	176,739	13,643	72.0
平成27年度	968,588	763,789	192,970	11,829	78.9
比較	増減額	△ 287,566	△ 273,149	△ 16,231	1,814
	増減率	△ 29.7	△ 35.8	△ 8.4	15.3

決算額は、490,640 千円で前年度と比較すると 273,149 千円(35.8%)減少している。執行率は 72.0% となっている。

歳出の主なものは、総務管理費 44,144 千円、下水道建設費 280,070 千円、公債費 141,946 千円等である。

翌年度繰越額は、下水道建設費 176,739 千円である。

不用額の主なものは、維持管理費、下水道建設費等である。

歳入歳出差引き 10,088 千円の黒字となっている。

(15) 駐車場事業特別会計

【歳入】

（単位：千円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	33,122	33,823	33,823	0	0	701	102.1	100.0
平成27年度	29,428	30,579	30,579	0	0	1,151	103.9	100.0
比較	増減額	3,694	3,244	0	0			
	増減率	12.6	10.6	10.6	-	-		

予算現額 33,122 千円に対し、調定額 33,823 千円、決算額 33,823 千円である。決算額を前年度と比較すると 3,244 千円（10.6%）増加している。

歳入の主なものは、駐車場使用料 22,898 千円、基金繰入金 6,227 千円、繰越金 4,689 千円等である。

【歳出】

（単位：千円・%）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成28年度	33,122	31,940	0	1,182	96.4
平成27年度	29,428	25,890	0	3,538	88.0
比較	増減額	3,694	6,050	0	△ 2,356
	増減率	12.6	23.4	-	△ 66.6

決算額は、31,940 千円で前年度と比較すると 6,050 千円（23.4%）増加している。執行率は 96.4% となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費 27,243 千円、基金積立金 4,697 千円である。

不用額は、駐車場管理運営費、基金積立金である。

歳入歳出差引き 1,883 千円の黒字となっている。

(16) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成28年度	123,743	122,757	122,757	0	0	△ 986	99.2	100.0
平成27年度	276,181	265,872	265,872	0	0	△ 10,309	96.3	100.0
比較	増減額	△ 152,438	△ 143,115	△ 143,115	0	0		
	増減率	△ 55.2	△ 53.8	△ 53.8	-	-		

予算現額 123,743 千円に対し、調定額 122,757 千円、決算額 122,757 千円である。決算額を前年度と比較すると 143,115 千円 (53.8%) 減少している。

歳入の主なものは、不動産売払収入 6,046 千円、一般会計繰入金 53,774 千円、土地区画整理事業基金繰入金 62,907 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
平成28年度	123,743	122,744	0	999	99.2	
平成27年度	276,181	259,972	5,900	10,309	94.1	
比較	増減額	△ 152,438	△ 137,228	△ 5,900	△ 9,310	
	増減率	△ 55.2	△ 52.8	皆減	△ 90.3	

決算額は、122,744 千円で前年度と比較すると 137,228 千円 (52.8%) 減少している。執行率は 99.2% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 24,428 千円、土地区画整理事業費 68,953 千円、公債費 29,363 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費、土地区画整理事業費等である。

歳入歳出差引き 13 千円の黒字となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

平成28年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高	
行 政 財 産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,161.96	30.00	21,191.96
	公 共 用	2,737,248.37	38,590.93	2,775,839.30	268,448.20	1,305.62	269,753.82
	計	2,774,362.72	38,590.93	2,812,953.65	289,610.16	1,335.62	290,945.78
普 通 財 産	11,019,722.87	588.12	11,020,310.99	14,292.28	△ 178.20	14,114.08	
合 計	13,794,085.59	39,179.05	13,833,264.64	303,902.44	1,157.42	305,059.86	

当年度末の土地現在高は、前年度より39,179.05㎡増加し、13,833,264.64㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より1,157.42㎡増加し、305,059.86㎡となっている。

土地の増加の主なものは、中須東原遺跡史跡公園整備事業用地の購入、益田氏城館跡整備事業用地の寄附受入、匹見多目的集会施設改築に伴う用地の所属替え等によるものである。また減少は、デイサービスセンターからおと苑用地の所属替えによるものである。

建物の増加の主なものは、安田小学校屋体の改築、匹見多目的集会施設の改築等によるものである。また減少は、真砂小学校屋体の解体によるものである。

【山 林】

土地については、美都地内山林の買収による増、高津浜保安林の売却等の減により、前年度と比較して131.15㎡増加し、32,011,584.70㎡となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度より6,144.81㎥増加し、620,625.88㎥となっている。

【動 産】

な し

【物 権】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく45.01㎡（地上権）となっている。

【無体財産権】

な し

【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 239,340 千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 816,754 千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 251 点である。前年度より 9 点減少している。

増加したものは、くにさき苑ナースコール交換機一式、からおと苑開設に伴い取得した特殊浴槽等 3 点（以上高齢者福祉課）、ショベル・ローダ（環境衛生課）、貨物自動車 2 台（林業水産課）、決勝線審判台、走高跳用マット一式（以上社会教育課）、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車（以上消防署）、美都給食共同調理場開設に伴い取得した真空冷却機等 6 点（教育委員会美都分室）、除雪ドーザ（美都・匹見建設課）の 18 点となっている。

減少したものは、映像音声受信データ配信システム機器（総務管財課）、地域情報通信機器 2 点（情報政策課）、マイクロバス（人口拡大課）、入浴用リフト一式他介護用備品等 5 点（高齢者福祉課）、デジタルフィールド制限タイマー 2 台（社会教育課）、器具消毒保管機等 9 点（高津学校給食センター）、美都給食共同調理場食器消毒保管機（教育委員会美都分室）、小型動力ポンプ付積載車 4 台（消防署）、除雪ドーザ（美都・匹見建設課）、歯科ユニット一式（匹見住民福祉課）の 27 点となっている。

(3) 債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
島根県林業公社貸付金	1,868	0	0	1,868
地域総合整備資金貸付金	36,000	0	12,000	24,000
災害援護資金貸付金	7,139	0	60	7,079
特定住宅資金貸付金	205	0	205	0
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	42,400	5,400	0	47,800
青年農業者等早期経営安定資金貸付金	6,000	0	6,000	0
合 計	93,612	5,400	18,265	80,747

当年度末現在高は 80,747 千円である。

増加した内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 5,400 千円である。

また、貸付に対する償還額は 18,265 千円となっている。内訳は、地域総合整備資金貸付金 12,000 千円、災害援護資金貸付金 60 千円、特定住宅資金貸付金 205 千円、青年農業者等早期経営安定資金貸付金 6,000 千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より 12,865 千円減少している。

(4) 基金

【現金】

(単位：千円・%)

基金名	平成27年度末	平成28年度中増減高		平成28年度末	対前年度比較	
	現在高	増	減	現在高	増減	増減率
益田市財政調整基金	1,057,006	184	0	1,057,190	184	0.0
益田市減債基金	273,852	15,731	0	289,583	15,731	5.7
益田市高齢者保健福祉基金	9,881	1,258	2,031	9,108	△ 773	△ 7.8
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	2,396	660	0	3,056	660	27.5
益田市文化体育施設整備基金	1,381	0	0	1,381	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,316	9	0	31,325	9	0.0
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	51	0	0	51	0	0.0
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	88,124	4,330	17,661	74,793	△ 13,331	△ 15.1
益田市美都温泉基金	26,068	308	2,030	24,346	△ 1,722	△ 6.6
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	16,093	5	724	15,374	△ 719	△ 4.5
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,558	4	0	11,562	4	0.0
益田市林野事業基金	90,987	440	6,443	84,984	△ 6,003	△ 6.6
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	2,014	0	999	1,015	△ 999	△ 49.6
益田市匹見地域活性化事業基金	43,599	11	8,255	35,355	△ 8,244	△ 18.9
斎藤驍育英基金	35,093	11	2,180	32,924	△ 2,169	△ 6.2
益田市土地開発基金	377,229	1,302	0	378,531	1,302	0.3
益田市国民健康保険事業基金	970	1	0	971	1	0.1
益田市介護給付費準備基金	329,955	83	68,447	261,591	△ 68,364	△ 20.7
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	65,268	14	46,158	19,124	△ 46,144	△ 70.7
益田市匹見財産区基金	61,958	622	1,751	60,829	△ 1,129	△ 1.8
益田市奨学基金	150,672	22,089	17,998	154,763	4,091	2.7
益田市地域振興基金	1,836,211	390	43,380	1,793,221	△ 42,990	△ 2.3
益田市土地区画整理事業基金	63,795	5,423	57,007	12,211	△ 51,584	△ 80.9
益田市駐車場事業基金	43,632	4,697	6,227	42,102	△ 1,530	△ 3.5
益田市立匹見健康センター基金	34,635	3	32,897	1,741	△ 32,894	△ 95.0
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	21,642	185	972	20,855	△ 787	△ 3.6
益田市ふるさと応援基金	88,364	27	33,546	54,845	△ 33,519	△ 37.9
益田市景観まちづくり基金	46,488	50	4,757	41,781	△ 4,707	△ 10.1
益田市立小中学校施設整備基金	668	0	0	668	0	0.0
益田市立企業立地支援工場基金	24,619	8,587	0	33,206	8,587	34.9
益田市農業用施設維持管理基金	6,897	2	0	6,899	2	0.0
益田市庁舎建設基金	100,025	25	0	100,050	25	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	0	39	0	39	39	-
益田市人材育成基金	0	10,402	3,000	7,402	7,402	-
益田市EAG A維持管理基金	0	0	0	0	0	-
計	4,942,447	76,892	356,463	4,662,876	△ 279,571	△ 5.7

【不動産】

(単位：㎡・件・%)

区分	平成27年度末	平成28年度中増減高		平成28年度末	対前年度比較		
	現在高	増	減	現在高	増減	増減率	
土地	山林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.0
	雑種地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.0
	宅地	14,424.91	0.00	0.00	14,424.91	0.00	0.0
	定着物	3	0	0	3	0	0.0

基金のうち、現金の当年度末現在高は4,662,876千円である。前年度より279,571千円(5.7%)減

少している。なお、出納整理期間中の収支は 69,542 千円増加している。

また、不動産については、前年度と比較して増減は発生していない。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高				平成28年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	79,615	償 還 金	9,946	貸 付 金	8,052	85,600
		寄附金等積立金	4,071			
		利子積立金	20			
債 権	71,057	貸 付 金	8,052	償 還 金	9,946	69,163
合 計	150,672		22,089		17,998	154,763

益田市奨学基金の運用状況を関係諸帳簿と照合した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に沿って運用されていると認めた。

第3 む す び

(1) 予算の状況

平成28年度の当初予算は、「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」及び「益田市人口拡大計画」に基づく主要施策推進の方向性を維持しながら、新たに策定した「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」の視点から各施策の重要度・優先度を精査して編成されており、大型事業の漸減及び集中と選択による投資的経費の減額、喫緊の課題に対する優先配分、総合戦略への重点配分などが方向性として示されている。

一般会計当初予算は 26,798,000 千円 (対前年度 0.7%減)、特別会計予算は 15,289,320 千円 (対前年度 3.1%減)、予算総額 42,087,320 千円 (対前年度 1.6%減) となるが、将来を見据え適宜に行うべき課題や先送りできない課題への対応として、社会保障・税番号制度対応事業、高齢者福祉施設建設事業、道路整備交付金事業、橋梁整備交付金事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業、学校建設事業、中須東原遺跡整備事業、美都学校給食共同調理場整備事業等を優先事項とするほか、総合戦略における基本目標として掲げる「定住の基盤となるしごとをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」を念頭に、産業基盤の活性化と雇用創出、観光と交流の振興、子育て・教育環境の整備、UIターンの推進や地域の人材の育成、健康長寿・男女共同のまちづくりなどの各関連施策においても重点配分を行っている。

補正予算においては、東京オリンピック・パラリンピック自転車競技のキャンプ誘致を目的とした予算編成を行ったほか、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は 43,174,773 千円 (対前年比 7.0%減) となっている。

(2) 決算の状況

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は 42,277,203 千円 (対前年度 6.4%減) で、歳出決算総額は 41,579,926 千円 (対前年度 6.0%減) である。歳入歳出の差引額は 697,277 千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源の 50,854 千円を控除すると実質収支において 646,423 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は 7,914,700 千円 (対前年度 0.5%増) で、依存財

源が 19,449,088 千円（対前年度 9.8%減）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金が増加している。特に、繰入金は 94,366 千円（104.5%）、寄附金は 57,106 千円（39.5%）、ともに前年比で増加している。前年度と比較して減少したものは、分担金及び負担金、繰越金、諸収入である。依存財源では、自動車取得税交付金、地方特例交付金は増加したが、地方交付税、県支出金、市債等は減少している。なお、地方債発行額は 3,232,773 千円で、前年度と比較して 1,499,997 千円（31.7%）減少している。

一方、一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が 14,122,214 千円（対前年度 0.6%増）で、消費的経費は 5,808,320 千円（対前年度 5.7%減）、投資的経費は 4,177,861 千円（対前年度 26.0%減）、その他経費は 2,856,022 千円（対前年度 0.6%減）となっている。

また、平成 28 年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、442,319 千円である。

実質収支比率は 2.5%（対前年度 2.1 ポイント低）、財政力指数は 0.40（過去 3 カ年平均）で前年度に同じである。経常収支比率は 96.7%（対前年度 3.1 ポイント高）、経常一般財源比率は 101.8%（対前年度 1.6 ポイント低）である。

（3） 審査意見

「益田市中期財政計画」にも示されているとおり、普通交付税合併算定替による歳入減や、過去の合併特例債・過疎債の影響による歳出増など、益田市の財政事情はさらに厳しさを増す見通しにある。平成 28 年度も、依然として危機感をもって多くの事業推進を図りながら、一方で強固な財政基盤確立にも意を注がなければならないという、困難な状況が続く中で決算を迎えた。

実質収支は引き続き黒字を維持しているが、単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）については、赤字となる数値を示す結果となった。財源の確保・捻出と歳出の適正化・合理化には、引き続き益田市の総意をもって取り組んでいかなければならない。

歳出予算の執行率（翌年度繰越額を含む。）は、一般会計については 98.1%で前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。不用額は 526,128 千円で予算額に対し 1.9%であり、前年度より 0.3 ポイント減少している。各特別会計の執行率及び不用額についても、翌年度繰越額を考慮に入れば概ね前年と同様となった。

未執行となった理由はそれぞれ妥当なものと考えられるが、説明聴取時における説明や提出資料の記載が十分でない場合があり、予算管理の意識という面において改善の余地を残していると言える。何より事業推進の結果である予算執行の状況について、自信をもって説明できるよう望むところである。

関連して、例月検査での指摘事項にも触れておきたい。支出命令の誤記や記載不十分なもの、添付書類の不備などが、まだ相当数見受けられる。大半は軽微なものであるが、慎重な処理を行えば防げるものであり、小さな不注意から事務の円滑な流れが損なわれることになる。会計処理において細心の注意を払うことはもちろん、決裁に当たっては十分な確認を行い、正確かつ説得力のある書類を作成し提出することを心掛け、円滑で効率的な財務運用の推進を図られたい。

歳入では、一般会計において自主財源である市税の割合が 2 割（20.1%）にのぼり、昨年度比で 1.5 ポイント改善した。担当各課の徴収率向上の取り組みに敬意を表す。収入未済金の解消、不納欠損処分については、引き続き適切かつ確実な取り組みを望みたい。また寄附金の 4 割近い伸びは、ふるさとづくり寄附金事業の効果が大きいものと考えられるが、この事業については社会的影響から全国的に見直しの傾向にあり、益田市に対しても何らかの波及が考えられる。後顧の憂いのないよう適切な対応を望むものである。

本年度も負担金及び交付金、補助金について別途資料の提出を願い、調査を行った。昨年度も指摘しているが、執行の根拠となる法令や通知、交付要綱等について把握が十分でないものが散見された。また補助金については「益田市補助金等交付規則」を根拠としているものがまだ多くあるが、補助金ごとに交付要綱を整備すべきである。補助金はその内容や意義について、今後ま

すます厳しく問われることとなることも考慮の上、早急な整備を願いたい。

今後「益田市総合戦略」の改定に合わせて、各施策・事業も次の段階にシフトし、より力強く推進していくことが必要となると思われる。市民の理解・共感を得ずして「人口拡大」の取り組みの加速を期待することは困難であろうし、そのためには説得力のある計画とともに、十分かつ分かりやすい説明が欠かせない。本意見がその一助となることを願うものである。もちろん「総合戦略審議会」等の市の内部的な検証や、市民からの様々な声など、多岐に渡る意見を積極的にPDCAサイクルの中に取り込み、回していくことが重要であることは論を待たない。

また、新たに導入される地方公会計制度についても、こうした狙いのもとに、ツールの一つとして適切に活用されることが望まれる。これらを元により活性化された計画・戦略と、効果的・効率的な財政運営をもって、堅実かつ魅力ある市政が展開されていくことを期待したい。

一 般 会 計
決 算 審 查 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,367,483	19.2	5,599,875	20.2	104.3	5,487,641	20.1	102.2
2	地 方 譲 与 税	280,000	1.0	280,656	1.0	100.2	280,656	1.0	100.2
3	利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	8,155	0.0	62.7	8,155	0.0	62.7
4	配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	12,595	0.1	46.6	12,595	0.1	46.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	8,225	0.0	117.5	8,225	0.0	117.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.2	813,230	2.9	90.4	813,230	3.0	90.4
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000	0.1	32,279	0.1	134.5	32,279	0.1	134.5
8	地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.1	16,930	0.1	112.9	16,930	0.1	112.9
9	地 方 交 付 税	8,807,997	31.5	8,974,431	32.3	101.9	8,974,431	32.8	101.9
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,500	0.0	6,897	0.0	81.1	6,897	0.0	81.1
11	分 担 金 及 び 負 担 金	372,101	1.3	628,304	2.3	168.9	368,368	1.4	99.0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	335,412	1.2	333,926	1.2	99.6	328,586	1.2	98.0
13	国 庫 支 出 金	4,109,121	14.7	3,947,864	14.2	96.1	3,947,864	14.4	96.1
14	県 支 出 金	2,307,204	8.3	2,115,053	7.6	91.7	2,115,053	7.7	91.7
15	財 産 収 入	35,389	0.1	39,335	0.1	111.2	39,335	0.1	111.2
16	寄 附 金	203,430	0.7	201,796	0.7	99.2	201,796	0.7	99.2
17	繰 入 金	385,216	1.4	184,670	0.7	47.9	184,670	0.7	47.9
18	繰 越 金	751,238	2.7	751,241	2.7	100.0	751,241	2.8	100.0
19	諸 収 入	564,600	2.0	579,920	2.1	102.7	553,063	2.0	98.0
20	市 債	3,419,173	12.3	3,232,773	11.7	94.5	3,232,773	11.8	94.5
合 計		27,932,864	100.0	27,768,155	100.0	99.4	27,363,788	100.0	98.0

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

調定比 (C/B)	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成27年度		
	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.0	29,114	0.5	83,120	1.5	100.3	100.6	5,580,984	5,457,264	97.8
100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	282,811	282,811	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	63.9	63.9	12,760	12,760	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	64.1	64.1	19,664	19,664	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	44.6	44.6	18,460	18,460	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	89.1	89.1	912,316	912,316	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	105.3	105.3	30,643	30,643	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	107.5	107.5	15,753	15,753	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	97.4	97.4	9,209,346	9,209,346	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	85.8	85.8	8,038	8,038	100.0
58.6	8,124	1.3	251,812	40.1	88.7	84.6	708,681	435,374	61.4
98.4	0	0.0	5,340	1.6	100.6	100.6	331,780	326,502	98.4
100.0	0	0.0	0	0.0	97.3	97.3	4,055,660	4,055,660	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	93.8	93.8	2,254,441	2,254,441	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	144.4	144.4	27,231	27,231	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	139.5	139.5	144,690	144,690	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	204.5	204.5	90,304	90,304	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	96.9	96.9	775,088	775,088	100.0
95.4	2,144	0.4	24,713	4.3	89.2	89.1	650,367	620,699	95.4
100.0	0	0.0	0	0.0	68.3	68.3	4,732,770	4,732,770	100.0
98.5	39,382	0.1	364,985	1.3	93.0	93.0	29,861,787	29,429,814	98.6

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	80,310,532	215,581,869	24,426,920	11,861,554	0	29,828,965	2,251,245
2 給料	16,611,030	453,162,480	235,603,112	142,449,432	0	128,060,160	79,289,400
3 職員手当等	32,625,833	560,728,441	145,368,428	74,183,975	0	77,620,674	52,708,314
4 共済費	36,436,702	184,383,556	80,987,141	46,575,520	0	45,637,215	26,468,496
5 災害補償費	0	6,560	0	0	0	18,675	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	1,766,176	21,564,779	8,545,112	4,628,215	0	1,298,600	2,013,284
8 報償費	50,000	3,836,660	809,620	4,515,996	0	1,489,400	211,560
9 旅費	4,823,889	11,240,466	3,737,445	2,045,644	0	5,138,100	4,835,320
10 交際費	353,858	1,320,406	0	0	0	0	0
11 需用費	1,976,481	122,741,035	18,958,240	91,645,686	0	12,813,509	14,520,093
12 役務費	163,918	35,525,536	17,992,628	12,578,654	0	2,280,370	3,247,944
13 委託料	4,056,521	364,495,653	497,067,774	538,339,048	0	34,275,284	73,917,467
14 使用料及び賃借料	140,982	156,281,739	20,837,748	7,072,708	0	6,850,348	2,181,273
15 工事請負費	0	55,886,760	277,378,559	16,955,222	0	53,636,212	45,264,960
16 原材料費	0	94,812	0	269,211	0	1,308,962	0
17 公有財産購入費	0	68,458	0	0	0	0	0
18 備品購入費	25,856	7,558,721	26,507,703	28,692,239	0	861,872	90,720
19 負担金補助及び交付金	3,662,994	307,937,431	2,659,066,508	760,751,196	3,240,000	293,410,534	207,023,757
20 扶助費	0	0	3,198,908,563	121,543,515	0	0	0
21 貸付金	0	0	1,500,000	5,400,000	0	47,587,176	40,780,000
22 補償、補てん及び賠償金	0	65,599	0	0	0	0	5,700
23 償還金、利子及び割引料	0	14,389,888	166,238,686	4,487,857	0	91,483	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	94,064,495	1,255,200	0	0	0	8,856,185
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	204,400	0	108,400	0	22,000	0
28 繰出金	0	1,322,327	2,127,622,322	219,337,456	0	155,115,091	2,490,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	183,004,772	2,612,462,071	9,512,811,709	2,093,441,528	3,240,000	897,344,630	566,155,718
構成比	0.7	9.7	35.3	7.8	0.0	3.3	2.1
予算現額	185,226,000	2,746,075,000	9,654,268,000	2,172,750,000	3,240,000	982,050,000	588,037,000

款別・節別一覽表

(單位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比
24,308,611	32,317,487	105,826,761	0	0	0	526,713,944	1.9
239,432,120	0	210,117,612	1,006,600	0	0	1,505,731,946	5.6
131,626,104	0	158,112,215	133,400	0	0	1,233,107,384	4.6
79,552,627	278,534	80,844,522	227,068	0	0	581,391,381	2.1
0	29,175	0	0	0	0	54,410	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
7,058,438	0	41,058,068	0	0	0	87,932,672	0.3
370,948	20,517,800	10,602,152	0	0	0	42,404,136	0.1
3,859,022	630,484	7,537,784	0	0	0	43,848,154	0.2
0	18,904	59,180	0	0	0	1,752,348	0.0
29,753,206	8,823,536	174,432,316	1,395,960	0	0	477,060,062	1.8
6,246,128	1,636,243	18,913,431	133,245	0	0	98,718,097	0.4
339,708,994	2,019,358	506,162,229	2,475,047	0	0	2,362,517,375	8.8
10,481,428	361,920	99,735,258	1,854,360	0	0	305,797,764	1.1
655,164,578	0	543,776,220	42,241,120	0	0	1,690,303,631	6.3
981,389	0	6,717,951	0	0	0	9,372,325	0.0
57,929,318	0	1,182,772,061	0	0	0	1,240,769,837	4.6
10,982,952	27,891,432	53,283,105	65,880	0	0	155,960,480	0.6
657,060,182	733,411,273	62,606,742	0	0	0	5,688,170,617	21.1
0	0	69,654,222	0	0	0	3,390,106,300	12.6
0	0	1,294,000	0	0	0	96,561,176	0.4
125,196,316	0	4,667,036	0	0	0	129,934,651	0.5
0	0	313,000	0	4,301,743,796	0	4,487,264,710	16.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	784,943	0	0	0	104,960,823	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
64,300	830,500	57,400	0	0	0	1,287,000	0.0
192,737,838	0	4,070,881	0	0	0	2,702,695,915	10.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,572,514,499	828,766,646	3,343,399,089	49,532,680	4,301,743,796	0	26,964,417,138	100.0
9.5	3.1	12.4	0.2	15.9	0.0	100.0	
2,846,098,000	830,097,000	3,501,378,000	103,113,000	4,313,222,000	7,310,000	27,932,864,000	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報 酬	526,713,944	1.9	530,648,855	1.9	△ 3,934,911	△ 0.7
2	給 料	1,505,731,946	5.6	1,527,291,876	5.3	△ 21,559,930	△ 1.4
3	職 員 手 当 等	1,233,107,384	4.6	1,236,980,194	4.2	△ 3,872,810	△ 0.3
4	共 済 費	581,391,381	2.1	633,803,042	2.2	△ 52,411,661	△ 8.3
5	災 害 補 償 費	54,410	0.0	0	0.0	54,410	皆増
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃 金	87,932,672	0.3	114,124,440	0.4	△ 26,191,768	△ 23.0
8	報 償 費	42,404,136	0.1	43,641,217	0.2	△ 1,237,081	△ 2.8
9	旅 費	43,848,154	0.2	49,784,591	0.2	△ 5,936,437	△ 11.9
10	交 際 費	1,752,348	0.0	1,820,076	0.0	△ 67,728	△ 3.7
11	需 用 費	477,060,062	1.8	517,878,129	1.8	△ 40,818,067	△ 7.9
12	役 務 費	98,718,097	0.4	86,876,533	0.3	11,841,564	13.6
13	委 託 料	2,362,517,375	8.8	2,307,106,155	8.0	55,411,220	2.4
14	使用料及び賃借料	305,797,764	1.1	308,645,496	1.1	△ 2,847,732	△ 0.9
15	工 事 請 負 費	1,690,303,631	6.3	3,475,825,569	12.1	△ 1,785,521,938	△ 51.4
16	原 材 料 費	9,372,325	0.0	6,064,201	0.0	3,308,124	54.6
17	公有財産購入費	1,240,769,837	4.6	170,524,715	0.6	1,070,245,122	627.6
18	備 品 購 入 費	155,960,480	0.6	589,904,529	2.1	△ 433,944,049	△ 73.6
19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,688,170,617	21.1	6,224,952,877	21.7	△ 536,782,260	△ 8.6
20	扶 助 費	3,390,106,300	12.6	3,400,202,439	11.9	△ 10,096,139	△ 0.3
21	貸 付 金	96,561,176	0.4	91,013,349	0.3	5,547,827	6.1
22	補 償、補 てん 及 び 賠 償 金	129,934,651	0.5	69,404,855	0.2	60,529,796	87.2
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,487,264,710	16.6	4,493,847,081	15.7	△ 6,582,371	△ 0.1
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積 立 金	104,960,823	0.4	80,860,876	0.3	24,099,947	29.8
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公 課 費	1,287,000	0.0	1,332,200	0.0	△ 45,200	△ 3.4
28	繰 出 金	2,702,695,915	10.0	2,715,771,698	9.5	△ 13,075,783	△ 0.5
合 計		26,964,417,138	100.0	28,678,304,993	100.0	△ 1,713,887,855	△ 6.0

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 4-1】

特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 財産収入	42,507,000	65.8	35,320,794	61.6	83.1
	2 繰入金	17,772,000	27.5	17,660,631	30.8	99.4
	3 繰越金	4,321,000	6.7	4,320,063	7.5	100.0
	4 諸収入	1,000	0.0	19,230	0.1	1,923.0
	計	64,601,000	100.0	57,320,718	100.0	88.7
介護保険	1 介護保険料	1,108,061,000	18.9	1,157,184,430	19.7	104.4
	2 サービス収入	27,296,000	0.5	27,212,200	0.4	99.7
	3 分担金及び負担金	8,064,000	0.1	4,286,450	0.1	53.2
	4 使用料及び手数料	150,000	0.0	116,600	0.0	77.7
	5 国庫支出金	1,400,712,000	23.9	1,407,673,969	23.9	100.5
	6 支払基金交付金	1,511,411,000	25.8	1,510,336,850	25.7	99.9
	7 県支出金	828,727,000	14.1	815,311,475	13.9	98.4
	8 財産収入	273,000	0.0	82,493	0.0	30.2
	9 繰入金	899,090,000	15.3	876,622,454	14.9	97.5
	10 繰越金	80,685,000	1.4	80,685,835	1.4	100.0
	11 諸収入	123,000	0.0	62,317	0.0	50.7
計	5,864,592,000	100.0	5,879,575,073	100.0	100.3	
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	840,366,000	13.6	962,437,494	15.4	114.5
	2 使用料及び手数料	600,000	0.0	527,300	0.0	87.9
	3 国庫支出金	1,077,815,000	17.4	1,110,545,417	17.8	103.0
	4 療養給付費等交付金	241,515,000	3.9	144,701,130	2.3	59.9
	5 前期高齢者交付金	2,049,273,000	33.1	2,049,273,470	32.8	100.0
	6 県支出金	264,551,000	4.3	264,395,771	4.2	99.9
	7 共同事業交付金	1,203,655,000	19.4	1,203,656,579	19.3	100.0
	8 財産収入	3,000	0.0	242	0.0	8.1
	9 繰入金	417,304,000	6.7	413,363,267	6.6	99.1
	10 繰越金	83,476,000	1.4	83,475,303	1.4	100.0
	11 諸収入	14,426,000	0.2	9,768,823	0.2	67.7
	12 市債	0	0.0	0	0.0	-
計	6,192,984,000	100.0	6,242,144,796	100.0	100.8	
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 使用料及び手数料	400,000	1.5	628,560	3.0	157.1
	2 繰入金	25,782,000	98.5	20,643,621	97.0	80.1
	計	26,182,000	100.0	21,272,181	100.0	81.2
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 診療収入	12,368,000	51.3	12,500,889	54.4	101.1
	2 使用料及び手数料	100,000	0.4	104,760	0.4	104.8
	3 繰入金	11,562,000	48.0	10,313,529	44.9	89.2
	4 繰越金	61,000	0.3	60,738	0.3	99.6
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
計	24,092,000	100.0	22,979,916	100.0	95.4	

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
35,320,794	61.6	83.1	100.0	0	—	0	—
17,660,631	30.8	99.4	100.0	0	—	0	—
4,320,063	7.5	100.0	100.0	0	—	0	—
19,230	0.1	1,923.0	100.0	0	—	0	—
57,320,718	100.0	88.7	100.0	0	—	0	—
1,131,324,550	19.3	102.1	97.8	5,543,788	0.5	20,316,092	1.8
27,212,200	0.5	99.7	100.0	0	—	0	—
4,120,250	0.1	51.1	96.1	13,500	0.3	152,700	3.6
116,600	0.0	77.7	100.0	0	—	0	—
1,407,673,969	24.0	100.5	100.0	0	—	0	—
1,510,336,850	25.8	99.9	100.0	0	—	0	—
815,311,475	13.9	98.4	100.0	0	—	0	—
82,493	0.0	30.2	100.0	0	—	0	—
876,622,454	15.0	97.5	100.0	0	—	0	—
80,685,835	1.4	100.0	100.0	0	—	0	—
62,317	0.0	50.7	100.0	0	—	0	—
5,853,548,993	100.0	99.8	99.6	5,557,288	0.1	20,468,792	0.3
869,367,029	14.1	103.5	90.3	14,063,533	1.5	79,006,932	8.2
527,300	0.0	87.9	100.0	0	—	0	—
1,110,545,417	18.1	103.0	100.0	0	—	0	—
144,701,130	2.4	59.9	100.0	0	—	0	—
2,049,273,470	33.3	100.0	100.0	0	—	0	—
264,395,771	4.3	99.9	100.0	0	—	0	—
1,203,656,579	19.6	100.0	100.0	0	—	0	—
242	0.0	8.1	100.0	0	—	0	—
413,363,267	6.7	99.1	100.0	0	—	0	—
83,475,303	1.4	100.0	100.0	0	—	0	—
9,152,072	0.1	63.4	93.7	0	—	616,751	6.3
0	0.0	—	—	0	—	0	—
6,148,457,580	100.0	99.3	98.5	14,063,533	0.2	79,623,683	1.3
628,560	3.0	157.1	100.0	0	—	0	—
20,643,621	97.0	80.1	100.0	0	—	0	—
21,272,181	100.0	81.2	100.0	0	—	0	—
12,500,889	54.4	101.1	100.0	0	—	0	—
104,760	0.4	104.8	100.0	0	—	0	—
10,313,529	44.9	89.2	100.0	0	—	0	—
60,738	0.3	99.6	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
22,979,916	100.0	95.4	100.0	0	—	0	—

【別表 4-2】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 診療収入	3,479,000	28.6	3,932,192	34.2	113.0
	2 使用料及び手数料	40,000	0.3	39,960	0.3	99.9
	3 繰入金	8,628,000	70.8	7,482,905	65.2	86.7
	4 繰越金	32,000	0.3	31,308	0.3	97.8
	5 諸収入	1,000	0.0	2,662	0.0	266.2
	計	12,180,000	100.0	11,489,027	100.0	94.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	464,675,000	34.2	459,121,810	34.0	98.8
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	51,100	0.0	51.1
	3 繰入金	875,109,000	64.5	874,430,059	64.7	99.9
	4 繰越金	10,426,000	0.8	10,425,626	0.8	100.0
	5 諸収入	6,816,000	0.5	6,295,836	0.5	92.4
	計	1,357,126,000	100.0	1,350,324,431	100.0	99.5
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	216,000	0.1	410,400	0.1	190.0
	2 使用料及び手数料	54,809,000	12.8	57,408,202	13.6	104.7
	3 国庫支出金	66,940,000	15.6	66,940,000	15.9	100.0
	4 繰入金	121,692,000	28.4	113,798,928	27.0	93.5
	5 諸収入	8,061,000	1.9	8,071,860	1.9	100.1
	6 市債	176,200,000	41.2	174,500,000	41.5	99.0
	計	427,918,000	100.0	421,129,390	100.0	98.4
市有林事業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2 県支出金	42,744,000	54.4	21,043,560	44.5	49.2
	3 財産収入	19,994,000	25.5	10,644,290	22.5	53.2
	4 繰入金	15,793,000	20.1	15,590,843	33.0	98.7
	5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	78,536,000	100.0	47,281,693	100.0	60.2
造林受託事業	1 水源林整備受託事業収入	29,747,000	41.6	27,349,779	41.8	91.9
	2 公社造林受託事業収入	9,253,000	13.0	9,251,634	14.2	100.0
	3 財産収入	30,000	0.0	27,296	0.0	91.0
	4 繰入金	31,975,000	44.8	28,386,931	43.4	88.8
	5 繰越金	413,000	0.6	412,291	0.6	99.8
	6 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	71,419,000	100.0	65,427,931	100.0	91.6
匹見財産区	1 財産収入	64,000	1.1	63,913	1.1	99.9
	2 水源林整備受託事業収入	3,365,000	58.1	3,365,280	58.2	100.0
	3 繰入金	1,756,000	30.3	1,751,000	30.3	99.7
	4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	604,000	10.5	603,642	10.4	99.9
	計	5,790,000	100.0	5,783,835	100.0	99.9
益田駅前地区 市街地再開発事業	1 財産収入	32,283,000	100.0	31,984,764	100.0	99.1
	計	32,283,000	100.0	31,984,764	100.0	99.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
3,932,192	34.2	113.0	100.0	0	—	0	—
39,960	0.3	99.9	100.0	0	—	0	—
7,482,905	65.2	86.7	100.0	0	—	0	—
31,308	0.3	97.8	100.0	0	—	0	—
2,662	0.0	266.2	100.0	0	—	0	—
11,489,027	100.0	94.3	100.0	0	—	0	—
459,307,440	34.0	98.8	100.0	0	—	△ 185,630	0.0
51,100	0.0	51.1	100.0	0	—	0	—
874,430,059	64.7	99.9	100.0	0	—	0	—
10,425,626	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
6,295,836	0.5	92.4	100.0	0	—	0	—
1,350,510,061	100.0	99.5	100.0	0	—	△ 185,630	0.0
410,400	0.1	190.0	100.0	0	—	0	—
56,937,881	13.5	103.9	99.2	0	—	470,321	0.8
66,940,000	15.9	100.0	100.0	0	—	0	—
113,798,928	27.1	93.5	100.0	0	—	0	—
8,071,860	1.9	100.1	100.0	0	—	0	—
174,500,000	41.5	99.0	100.0	0	—	0	—
420,659,069	100.0	98.3	99.9	0	—	470,321	0.1
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
21,043,560	44.5	49.2	100.0	0	—	0	—
10,644,290	22.5	53.2	100.0	0	—	0	—
15,590,843	33.0	98.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
47,281,693	100.0	60.2	100.0	0	—	0	—
27,349,779	41.8	91.9	100.0	0	—	0	—
9,251,634	14.2	100.0	100.0	0	—	0	—
27,296	0.0	91.0	100.0	0	—	0	—
28,386,931	43.4	88.8	100.0	0	—	0	—
412,291	0.6	99.8	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
65,427,931	100.0	91.6	100.0	0	—	0	—
63,913	1.1	99.9	100.0	0	—	0	—
3,365,280	58.2	100.0	100.0	0	—	0	—
1,751,000	30.3	99.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
603,642	10.4	99.9	—	0	—	0	—
5,783,835	100.0	99.9	100.0	0	—	0	—
31,984,764	100.0	99.1	100.0	0	—	0	—
31,984,764	100.0	99.1	100.0	0	—	0	—

【別表 4-3】

特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	25,000	0.0	695,000	0.3	2,780.0
	2 使用料及び手数料	57,523,000	23.3	60,973,599	27.7	106.0
	3 県支出金	27,500,000	11.2	15,650,000	7.1	56.9
	4 繰入金	131,270,000	53.3	124,964,197	56.8	95.2
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 市債	30,000,000	12.2	17,700,000	8.1	59.0
	計	246,319,000	100.0	219,982,796	100.0	89.3
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	1,888,000	0.3	3,663,100	0.7	194.0
	2 使用料及び手数料	48,158,000	7.1	49,966,331	10.0	103.8
	3 国庫支出金	169,083,000	24.8	105,776,141	21.1	62.6
	4 繰入金	146,533,000	21.5	138,963,894	27.7	94.8
	5 諸収入	17,360,000	2.5	17,383,329	3.5	100.1
	6 市債	298,000,000	43.8	185,200,000	37.0	62.1
	計	681,022,000	100.0	500,952,795	100.0	73.6
駐車場事業	1 使用料及び手数料	22,168,000	66.9	22,898,790	67.7	103.3
	2 財産収入	35,000	0.1	8,103	0.0	23.2
	3 繰入金	6,227,000	18.8	6,227,000	18.4	100.0
	4 繰越金	4,689,000	14.2	4,688,978	13.9	100.0
	5 諸収入	3,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	33,122,000	100.0	33,822,871	100.0	102.1
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	13,000	0.0	17,170	0.0	132.1
	2 財産収入	6,059,000	4.9	6,058,458	4.9	100.0
	3 繰入金	117,670,000	95.1	116,681,191	95.1	99.2
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	123,743,000	100.0	122,756,819	100.0	99.2
合計		15,241,909,000		15,034,229,036		98.6

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
600,000	0.3	2,400.0	86.3	0	—	95,000	13.7
60,475,400	27.6	105.1	99.2	0	—	498,199	0.8
15,650,000	7.1	56.9	100.0	0	—	0	—
124,964,197	56.9	95.2	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
17,700,000	8.1	59.0	100.0	0	—	0	—
219,389,597	100.0	89.1	99.7	0	—	593,199	0.3
3,556,200	0.7	188.4	97.1	90,000	2.5	16,900	0.5
49,848,589	10.0	103.5	99.8	0	—	117,742	0.2
105,776,141	21.1	62.6	100.0	0	—	0	—
138,963,894	27.7	94.8	100.0	0	—	0	—
17,383,329	3.5	100.1	100.0	0	—	0	—
185,200,000	37.0	62.1	100.0	0	—	0	—
500,728,153	100.0	73.5	100.0	90,000	0.0	134,642	0.0
22,898,790	67.7	103.3	100.0	0	—	0	—
8,103	0.0	23.2	100.0	0	—	0	—
6,227,000	18.4	100.0	100.0	0	—	0	—
4,688,978	13.9	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
33,822,871	100.0	102.1	100.0	0	—	0	—
17,170	0.0	132.1	100.0	0	—	0	—
6,058,458	4.9	100.0	100.0	0	—	0	—
116,681,191	95.1	99.2	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
122,756,819	100.0	99.2	100.0	0	—	0	—
14,913,413,208		97.8	99.2	19,710,821	0.1	101,105,007	0.7

会計別	区分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 施設貸付事業費	64,321,000	99.6	52,266,475	99.5	81.3
	2 諸支出金	280,000	0.4	280,000	0.5	100.0
	計	64,601,000	100.0	52,546,475	100.0	81.3
介護保険	1 総務費	111,912,000	1.9	108,660,795	1.9	97.1
	2 保険給付費	5,449,259,000	92.9	5,334,833,795	94.1	97.9
	3 地域支援事業費	148,883,000	2.5	125,478,095	2.2	84.3
	4 サービス事業費	27,296,000	0.5	26,024,870	0.5	95.3
	5 基金積立金	51,775,000	0.9	82,493	0.0	0.2
	6 諸支出金	74,467,000	1.3	74,425,688	1.3	99.9
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
計	5,864,592,000	100.0	5,669,505,736	100.0	96.7	
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総務費	102,637,000	1.7	95,582,493	1.6	93.1
	2 保険給付費	3,914,166,000	63.2	3,808,003,745	62.7	97.3
	3 後期高齢者支援金等	591,093,000	9.5	591,092,154	9.7	100.0
	4 前期高齢者納付金等	423,000	0.0	421,892	0.0	99.7
	5 老人保健拠出金	28,000	0.0	26,704	0.0	95.4
	6 介護納付金	199,969,000	3.2	199,968,407	3.3	100.0
	7 共同事業拠出金	1,299,372,000	21.0	1,299,371,342	21.4	100.0
	8 保健事業費	60,594,000	1.0	58,709,943	1.0	96.9
	9 基金積立金	3,000	0.0	242	0.0	8.1
	10 公債費	1,314,000	0.0	172,882	0.0	13.2
	11 諸支出金	22,385,000	0.4	20,863,027	0.3	93.2
	12 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
計	6,192,984,000	100.0	6,074,212,831	100.0	98.1	
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 総務費	15,901,000	60.7	11,092,583	52.1	69.8
	2 公債費	10,181,000	38.9	10,179,598	47.9	100.0
	3 予備費	100,000	0.4	0	0.0	—
計	26,182,000	100.0	21,272,181	100.0	81.2	
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 総務費	10,142,000	42.1	9,744,870	42.5	96.1
	2 医業費	8,312,000	34.5	7,638,163	33.3	91.9
	3 公債費	5,477,000	22.7	5,475,922	23.9	100.0
	4 諸支出金	61,000	0.3	60,738	0.3	99.6
	5 予備費	100,000	0.4	0	0.0	—
計	24,092,000	100.0	22,919,693	100.0	95.1	
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 総務費	8,582,000	70.5	8,366,849	73.3	97.5
	2 医業費	3,466,000	28.4	3,018,193	26.4	87.1
	3 諸支出金	32,000	0.3	31,308	0.3	97.8
	4 予備費	100,000	0.8	0	0.0	—
計	12,180,000	100.0	11,416,350	100.0	93.7	

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	12,054,525
0	0	0	0	0
0	0	0	0	12,054,525
0	0	0	0	3,251,205
0	0	0	0	114,425,205
0	0	0	0	23,404,905
0	0	0	0	1,271,130
0	0	0	0	51,692,507
0	0	0	0	41,312
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	195,086,264
0	0	0	0	7,054,507
0	0	0	0	106,162,255
0	0	0	0	846
0	0	0	0	1,108
0	0	0	0	1,296
0	0	0	0	593
0	0	0	0	658
0	0	0	0	1,884,057
0	0	0	0	2,758
0	0	0	0	1,141,118
0	0	0	0	1,521,973
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	118,771,169
0	0	0	0	4,808,417
0	0	0	0	1,402
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	4,909,819
0	0	0	0	397,130
0	0	0	0	673,837
0	0	0	0	1,078
0	0	0	0	262
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,172,307
0	0	0	0	215,151
0	0	0	0	447,807
0	0	0	0	692
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	763,650

会計別	区分	予算現額		支出済額			
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	
後期高齢者医療	1	総務費	30,365,000	2.2	29,749,042	2.2	98.0
	2	後期高齢者医療費 広域連合納付金	1,319,839,000	97.3	1,302,001,983	97.3	98.6
	3	諸支出金	6,822,000	0.5	6,279,336	0.5	92.0
	4	予備費	100,000	0.0	0	0.0	—
		計	1,357,126,000	100.0	1,338,030,361	100.0	98.6
簡易水道事業	1	総務費	50,518,000	11.8	49,597,240	11.8	98.2
	2	簡易水道事業費	297,390,000	69.5	291,547,020	69.3	98.0
	3	公債費	80,010,000	18.7	79,514,809	18.9	99.4
		計	427,918,000	100.0	420,659,069	100.0	98.3
市有林事業	1	市有林事業費	59,570,000	75.9	28,416,010	60.1	47.7
	2	公債費	18,866,000	24.0	18,865,683	39.9	100.0
	3	予備費	100,000	0.1	0	0.0	—
		計	78,536,000	100.0	47,281,693	100.0	60.2
造林受託事業	1	水源林整備事業費	51,451,000	72.0	36,900,478	66.4	71.7
	2	公社造林事業費	9,480,000	13.3	9,401,229	16.9	99.2
	3	その他造林等事業費	10,388,000	14.6	9,247,351	16.7	89.0
	4	予備費	100,000	0.1	0	0.0	—
		計	71,419,000	100.0	55,549,058	100.0	77.8
匹見財産区	1	総務費	842,000	14.5	840,555	14.5	99.8
	2	財産造成費	4,948,000	85.5	4,943,280	85.5	99.9
		計	5,790,000	100.0	5,783,835	100.0	99.9
益田駅前地区 市街地再開発事業	1	市街地再開発事業費	17,026,000	52.7	16,449,734	51.9	96.6
	2	基金積立金	5,123,000	15.9	5,123,000	16.1	100.0
	3	公債費	10,134,000	31.4	10,133,214	32.0	100.0
		計	32,283,000	100.0	31,705,948	100.0	98.2
農業集落排水事業	1	農業集落排水事業費	136,629,000	55.5	109,698,706	50.0	80.3
	2	公債費	109,690,000	44.5	109,602,891	50.0	99.9
		計	246,319,000	100.0	219,301,597	100.0	89.0
公共下水道事業	1	下水道費	538,444,000	79.1	348,694,619	71.1	64.8
	2	公債費	142,578,000	20.9	141,945,534	28.9	99.6
		計	681,022,000	100.0	490,640,153	100.0	72.0
駐車場事業	1	駐車場管理運営費	28,398,000	85.7	27,242,588	85.3	95.9
	2	基金積立金	4,724,000	14.3	4,697,081	14.7	99.4
		計	33,122,000	100.0	31,939,669	100.0	96.4
土地区画整理事業	1	土地区画整理事業費	94,378,000	76.3	93,380,662	76.1	98.9
	3	公債費	29,365,000	23.7	29,363,452	23.9	100.0
		計	123,743,000	100.0	122,744,114	100.0	99.2
合計			15,241,909,000		14,615,508,763		95.9

款別一覧表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	615,958
0	0	0	0	17,837,017
0	0	0	0	542,664
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	19,095,639
0	0	0	0	920,760
0	0	0	0	5,842,980
0	0	0	0	495,191
0	0	0	0	7,258,931
0	31,088,000	0	31,088,000	65,990
0	0	0	0	317
0	0	0	0	100,000
0	31,088,000	0	31,088,000	166,307
0	5,768,000	0	5,768,000	8,782,522
0	0	0	0	78,771
0	0	0	0	1,140,649
0	0	0	0	100,000
0	5,768,000	0	5,768,000	10,101,942
0	0	0	0	1,445
0	0	0	0	4,720
0	0	0	0	6,165
0	0	0	0	576,266
0	0	0	0	0
0	0	0	0	786
0	0	0	0	577,052
0	23,738,000	0	23,738,000	3,192,294
0	0	0	0	87,109
0	23,738,000	0	23,738,000	3,279,403
0	176,739,000	0	176,739,000	13,010,381
0	0	0	0	632,466
0	176,739,000	0	176,739,000	13,642,847
0	0	0	0	1,155,412
0	0	0	0	26,919
0	0	0	0	1,182,331
0	0	0	0	997,338
0	0	0	0	1,548
0	0	0	0	998,886
0	237,333,000	0	237,333,000	389,067,237

【別表 6-1】

特別会計歳出

会計別 節別		施設貸付事業		介護保険		国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	34,042,676	0.6	5,914,400	0.1	0	0.0
2	給料	0	0.0	38,858,700	0.7	38,391,900	0.6	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	28,372,220	0.5	28,407,797	0.5	0	0.0
4	共済費	0	0.0	17,555,325	0.3	13,134,405	0.2	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	4,591,385	0.1	257,840	0.0	0	0.0
8	報償費	0	0.0	1,844,200	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9	旅費	0	0.0	1,485,916	0.0	466,312	0.0	0	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	4,155,466	7.9	6,113,493	0.1	3,225,373	0.1	0	0.0
12	役務費	245,683	0.5	16,819,836	0.3	20,072,453	0.3	109,297	0.5
13	委託料	25,091,454	47.8	94,254,345	1.7	50,167,579	0.8	10,587,286	49.8
14	使用料及び賃借料	0	0.0	3,967,444	0.1	561,778	0.0	96,000	0.4
15	工事請負費	14,185,800	27.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	3,771,831	7.2	144,828	0.0	11,710	0.0	0	0.0
19	負担金補助金及び交付金	280,000	0.5	5,346,947,187	94.3	5,892,402,820	97.0	300,000	1.4
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	175,875	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補てん及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	0	0.0	74,425,688	1.3	14,548,041	0.3	10,179,598	47.9
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	4,330,241	8.2	82,493	0.0	242	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	486,000	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	6,462,306	0.1	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		52,546,475	100.0	5,669,505,736	100.0	6,074,212,831	100.0	21,272,181	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)		後期高齢者医療		簡易水道事業		市有林事業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
7,095,100	30.9	5,740,500	50.3	0	0.0	3,808,000	0.9	0	0.0
0	0.0	0	0.0	11,720,700	0.9	14,509,416	3.5	0	0.0
0	0.0	0	0.0	7,505,041	0.5	10,918,231	2.6	0	0.0
358,719	1.6	292,469	2.6	3,559,079	0.3	5,182,893	1.2	2,347,000	5.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
250,535	1.1	522,290	4.6	0	0.0	33,350	0.0	9,936,457	21.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,240	0.0	0	0.0	41,600	0.0	0	0.0	15,700	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,596,464	33.1	3,270,772	28.6	510,337	0.0	18,451,870	4.4	4,002,385	8.5
345,998	1.5	348,055	3.0	3,630,501	0.3	1,769,345	0.4	268,917	0.6
752,832	3.3	767,453	6.7	2,561,328	0.2	19,908,426	4.7	2,079,543	4.4
545,185	2.4	411,319	3.6	220,456	0.0	3,770,956	0.9	8,945,038	18.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	248,805,000	59.2	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,855	0.0	297,416	0.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39,960	0.2	32,184	0.3	0	0.0	47,304	0.0	515,711	1.1
390,000	1.7	0	0.0	1,302,001,983	97.3	13,847,097	3.3	1,243	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,536,660	24.2	31,308	0.3	6,279,336	0.5	79,522,326	18.9	18,865,683	39.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,600	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22,919,693	100.0	11,416,350	100.0	1,338,030,361	100.0	420,659,069	100.0	47,281,693	100.0

【別表 6-2】

特別会計歳出

会計別 節別		造林受託事業		匹見財産区		益田駅前地区 市街地再開発事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	121,600	2.1	1,874,000	5.9	0	0.0
2	給料	4,630,800	8.3	0	0.0	0	0.0	3,529,800	1.6
3	職員手当等	4,421,196	8.0	0	0.0	0	0.0	2,188,883	1.0
4	共済費	4,873,881	8.8	0	0.0	284,514	0.9	965,739	0.5
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	16,565,858	29.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報償費	1,950,000	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	102,960	0.2	4,662	0.1	60,780	0.2	78,160	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	2,295,502	4.1	20,000	0.3	17,690	0.0	20,392,814	9.3
12	役務費	484,294	0.9	10,000	0.2	5,054	0.0	1,140,747	0.5
13	委託料	8,074,713	14.5	0	0.0	570,456	1.8	39,399,876	18.0
14	使用料及び賃借料	97,072	0.2	0	0.0	0	0.0	5,566,901	2.5
15	工事請負費	3,621,000	6.5	0	0.0	0	0.0	32,281,720	14.7
16	原材料費	1,553,256	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	4,673,138	8.4	0	0.0	0	0.0	219,940	0.1
19	負担金補助金 及び交付金	351,001	0.6	49,200	0.9	10,847,040	34.2	2,133,346	1.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補てん 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子 及び割引料	0	0.0	0	0.0	10,133,214	32.0	109,605,871	50.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	439,587	0.8	684,293	11.8	5,123,000	16.2	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	1,414,800	2.6	0	0.0	2,790,200	8.8	1,797,800	0.8
28	繰出金	0	0.0	4,894,080	84.6	0	0.0	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		55,549,058	100.0	5,783,835	100.0	31,705,948	100.0	219,301,597	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

公共下水道事業		駐 車 場 事 業		土地区画整理事業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
0	0.0	0	0.0	12,800	0.0	58,609,076	0.4
19,593,000	4.0	0	0.0	12,704,100	10.3	143,938,416	1.0
14,412,294	2.9	0	0.0	7,829,569	6.4	104,055,231	0.7
6,295,450	1.3	0	0.0	3,893,993	3.2	58,743,467	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,719,060	0.3	0	0.0	0	0.0	33,876,775	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,806,200	0.0
344,500	0.1	0	0.0	241,960	0.2	2,850,790	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10,594,118	2.2	1,650,416	5.2	905,072	0.7	83,201,772	0.6
870,356	0.2	44,232	0.1	468,419	0.4	46,633,187	0.3
57,694,569	11.8	10,601,280	33.2	9,402,480	7.7	331,913,620	2.3
3,589,507	0.7	1,289,160	4.0	338,616	0.3	29,399,432	0.2
208,076,800	42.4	10,368,000	32.5	57,123,360	46.5	574,461,680	3.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,935,527	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,700	0.0	0	0.0	0	0.0	9,468,306	0.1
2,807,471	0.6	2,724,000	8.5	204,386	0.2	12,575,286,774	86.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	175,875	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22,675,114	4.6	0	0.0	255,907	0.2	22,931,021	0.2
141,956,214	28.9	0	0.0	29,363,452	23.9	500,447,391	3.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	4,697,081	14.7	0	0.0	15,356,937	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	565,500	1.8	0	0.0	7,060,900	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,356,386	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
490,640,153	100.0	31,939,669	100.0	122,744,114	100.0	14,615,508,763	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	58,609,076	0.4	59,259,482	0.4	△ 650,406	△ 1.1
2	給料	143,938,416	1.0	151,431,522	1.0	△ 7,493,106	△ 4.9
3	職員手当等	104,055,231	0.7	112,023,095	0.6	△ 7,967,864	△ 7.1
4	共済費	58,743,467	0.4	65,117,424	0.4	△ 6,373,957	△ 9.8
5	災害補償費	0	0.0	25,200	0.0	△ 25,200	△ 100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	33,876,775	0.2	41,071,080	0.3	△ 7,194,305	△ 17.5
8	報償費	3,806,200	0.0	10,189,200	0.1	△ 6,383,000	△ 62.6
9	旅費	2,850,790	0.0	2,839,955	0.0	10,835	0.4
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
11	需用費	83,201,772	0.6	93,515,339	0.6	△ 10,313,567	△ 11.0
12	役務費	46,633,187	0.3	49,810,881	0.3	△ 3,177,694	△ 6.4
13	委託料	331,913,620	2.3	851,285,277	5.5	△ 519,371,657	△ 61.0
14	使用料及び賃借料	29,399,432	0.2	24,707,233	0.2	4,692,199	19.0
15	工事請負費	574,461,680	3.9	369,334,640	2.4	205,127,040	55.5
16	原材料費	1,935,527	0.0	2,550,181	0.0	△ 614,654	△ 24.1
17	公有財産購入費	0	0.0	92,646	0.0	△ 92,646	△ 100.0
18	備品購入費	9,468,306	0.1	1,151,472	0.0	8,316,834	722.3
19	負担金補助金及び交付金	12,575,286,774	86.1	12,732,458,068	81.8	△ 157,171,294	△ 1.2
20	扶助費	175,875	0.0	150,750	0.0	25,125	16.7
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
22	補償、補てん及び賠償金	22,931,021	0.2	1,581,200	0.0	21,349,821	1,350.2
23	償還金、利子及び割引料	500,447,391	3.4	713,067,779	4.6	△ 212,620,388	△ 29.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	15,356,937	0.1	257,582,369	1.7	△ 242,225,432	△ 94.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	7,060,900	0.0	6,265,000	0.0	795,900	12.7
28	繰出金	11,356,386	0.1	17,759,164	0.1	△ 6,402,778	△ 36.1
合 計		14,615,508,763	100.0	15,563,268,957	100.0	△ 947,760,194	△ 6.1